

【令和5年度版Ver4】

令和6年1月15日適用

施設共通、保育所、幼保、幼稚園型、  
母子、特養、軽費

## 令和5年度 施設 監査調書【労務・消防・設備・運営】

施設種別

施設名

実施日

監査担当職員職氏名

---

---

			実施日	年 月 日
事項	ページ	指導事項	備考	
採用、労働条件、就業規則	1～2			
職員給与	3～4			
労務管理等	5～11			
職員の確保及び資質向上	11			
防災対策等	12～14			
(施設別)	15～			

監査時の指示事項、特記事項等

施設共通

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	公	補足説明・判断基準等	根拠	確認書類	区分	指摘(問題点)の内容等
<b>&lt;職員の人事労務関係&gt;</b>						
!「B」は口頭、「C」は文書指摘を示す						
<b>(1) 採用、労働条件、就業規則</b>						
1 労働条件が明確にされているか	<input type="checkbox"/>	職員等の採用に際しては、労働条件通知書、労働契約書、辞令、就業規則の提示等により労働条件を明示していること。	労基法15条、施行規則5条 「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」6条	・労働契約書、労働条件通知書	B C	内容の不備 (一部未交付含む) 未交付(全員)
	<input type="checkbox"/>	職員の採用、昇給、異動、退職の辞令を交付していること。 →就業場所・就業内容・勤務時間・賃金等の労働条件に変更が生じた場合についても、できる限り書面の交付により確認することが必要。	・就業規則 ・労基法15条1、施行規則5条 ・労働契約法4条		B	
	<input type="checkbox"/>	就業規則等を随時、職員が確認できるよう備え付けていること。	労基法106条、施行規則52条の2	・就業規則	B	
2 労働者名簿等の必要な書類が整備されているか	<input type="checkbox"/>	労働者名簿・賃金台帳が整備されていること。  ■労働者名簿の法定記載事項(3年間保存) 労働者氏名、生年月日、履歴、性別、住所、雇入れ年月日、解雇又は退職の年月日とその理由、死亡年月日とその原因、(従業員が30人以上事業場においては)従事する業務の種類 ■賃金台帳の法定記載事項(3年間保存。会計に関する書類は10年間) 氏名、性別、賃金計算期間、労働日数、労働時間数、休日及び深夜労働時間数、基本給・手当その他賃金の種類毎の額、賃金の一部を控除した場合はその額	労基法107条・108条、施行規則53条・54条  障害者支援施設:8条1項、障害福祉サービス事業:9条1項 特養基準条例:24条、41条  児童基準条例18条 児童運営基準条例34条	・労働者名簿 ・賃金台帳	B C	項目の漏れ 未作成
	<input type="checkbox"/>	★職員に関する諸記録が整備されていること。 例:出勤簿、タイムカード、休暇簿、休暇届(願)、採用・退職等の辞令、退職願等				
3 事務分担表、シフト表により業務体制が確立されているか	<input type="checkbox"/>	★勤務体制が、シフト表、事務分担表により明確にされていること。	障害者支援施設:37条1項、障害福祉サービス事業:25条1項 特養基準条例:24条、41条 児童運営基準条例21条1項	・事務分担表、シフト表	B	
	<input type="checkbox"/>	★職員の勤務実態が、関係書類(辞令、労働契約書、出勤簿、タイムカード等)と一致していること。			C	
4 就業規則等が整備され、当該規程に基づいた適切な運用がなされているか	<input type="checkbox"/>	就業規則、育児休業規程など必要な規程が存在していること、かつ、必要な事項が記載されていること。 ■就業規則の絶対的記載事項 ①始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇に関する事項 ②賃金(臨時の賃金を除く。)の決定、計算及び支払の方法、賃金の締切り及び支払の時期並びに昇給に関する事項 ③退職に関する事項(解雇の事由を含む。) 産休・育児休業・介護休業・子の看護休暇、介護休暇制度についても規定されていること(H22改正育児・介護休業法により、H24.7から全事業所適用)	労基法89、90条 育休・介休法5～23条	・就業規則 ・経理規程 ・給与規程 ・旅費規程 ・育児休業規程 ・就業規則の届出(控え) ・賃金台帳	C	
	<input type="checkbox"/>	就業規則等は正規の手続きを経て作成・改正されていること。 ■就業規則の場合 ・労働者代表(管理職、充て職は不可)から意見聴取を行っていること ・労働基準監督署へ届出を行っていること なお、社会福祉法人の場合、規程改正については理事会での審議が必要であること。			B	
	<input type="checkbox"/>	各規程に従った運用がされていること。また、各規程は存在するが、労働基準法等関係法規に定める基準を下回る規定を設けていないこと。				C
※就業規則＝常時10人以上の職員を使用している事業者以外は努力義務						

<input type="checkbox"/>	<p>★ 勤務条件が雇用契約等の文書により明確にされていること。</p> <p>■書面の交付により労働者に明示すべき労働条件</p> <p>①労働契約の期間に関する事項                  ②期間の定めのある労働契約を更新する場合の基準                  ③就業の場所及び従事すべき業務に関する事項                  ④始業及び終業の時刻、所定労働時間を超える労働の有無、休憩時間、休日、休暇並びに就業時転換に関する事項                  ⑤賃金の決定、計算及び支払の方法、賃金の締切り及び支払い時期並びに昇給に関する事項                  ⑥退職に関する事項</p> <p>※短時間労働者・有期雇用労働者に対しては以下も必要</p> <p>⑦昇給の有無                  ⑧退職手当の有無                  ⑨賞与の有無                  ⑩雇用管理の改善等に関する事項に係る相談窓口(H27.4から)</p>	<p>労働基準法施行規則5条                  短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律(以下「パートタイム・有期雇用労働法」)施行規則2条</p>	<p>・労働契約書、労働条件通知書</p>	<p>B C</p>	<p>内容の不備                  (一部未交付含む)                  未交付(全員)</p>
<input type="checkbox"/>	<p>就業規則に非常勤職員に関する事項が明示され、適切に運用されているか。                  (就業規則に明示されているか、別途非常勤職員のみ適用される就業規則が整備されていること)</p>	<p>パートタイム・有期雇用労働法7条                  H5労告118号</p>	<p>・就業規則                  ・労働契約書、労働条件通知書</p>	<p>B C</p>	<p>内容の不備                  (一部未交付含む)                  未交付(全員)</p>
<input type="checkbox"/>	<p>有期労働契約(期間の定めのある労働契約)について、以下の対応を行っているか。</p> <p>①無期労働契約への転換                  平成25年4月以降に開始した有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合(間に6か月以上の空白期間があるときは前の契約期間は含まない)、申込みがあれば無期労働契約に転換していること。</p> <p>②不合理な労働条件の禁止                  無期契約労働者との間に、職務内容や職責等が同一であるにも関わらず、不合理な労働条件の差が設けられていないこと(賃金、労働時間、災害補償、服務規律、教育訓練、付随義務、福利厚生等、一切の待遇を含む)。</p>	<p>労働契約法18条、20条</p>	<p>・就業規則                  ・労働契約書、労働条件通知書</p>	<p>B C</p>	<p>軽微な違反                  重大な違反</p>
<input type="checkbox"/>	<p>高齢者雇用確保のため、次のいずれかの措置が採られているか。</p> <p>・定年の65歳以上までの引き上げ、または定年の廃止                  ・希望者全員を対象とした継続雇用制度の導入                  →雇用継続対象者の制限基準をH25.3までに労使協定で定めた場合は経過措置あり。                  (令和3年4月1日から)上記の措置に加え、次のいずれかの措置(高齢者就業確保措置)を講じるよう努めているか。</p> <p>①70歳までの定年引き上げ                  ②定年制の廃止                  ③70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入                  ④労使で同意した上での雇用以外の創業支援等措置(70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入、70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度の導入)</p>	<p>高齢者雇用安定法9条</p>	<p>・就業規則                  ・労働契約書、労働条件通知書</p>	<p>B</p>	

施設共通

(2) 職員給与等								
1 給与に関する規程が整備され、その規程により適正な給与水準が維持されているか  保育所においては、右記太枠の項目を満たさない場合、委託費の弾力運用は認められないことに留意 (254号通知)	<input type="checkbox"/>	正規の手続きを経て整備し、届出がされていること(理事会等での審議) 給与規程は就業規則の一部であるため、変更の際には過半数労働者の代表者の意見書を添付して、労基署へ届出する必要があること。	労基法108条 労基法施行規則54条  「社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について」J5-(3)-オ  保育所: 254号通知[F1] 委託費取扱通知[F3] 委託費経理運用通知[F5]	・給与規程 ・初任給格付基準表 ・給与表(俸給表) ・初任給計算書 ・超過勤務等時間数集計表 ・時間外勤務命令簿 ・超過勤務等記録簿 ・給与個人別支給台帳(賃金台帳) ・給与支払い明細書 ・源泉徴収関係書類 ・口座振替依頼書 ・現金支給領収書 ・通勤届・住宅届・扶養届	C			
	<input type="checkbox"/>	(社会福祉法人立のみ)施設長及び職員の給与が、地域の賃金水準と均衡が取れていること。					B C	軽微な不均衡 重大な不均衡
	<input type="checkbox"/>	(保育所のみ)初任給、定期昇給について職員間の均衡が取れていること。						
	<input type="checkbox"/>	(保育所のみ)一部職員にのみ他の職員と均衡を失する手当が支給されていないこと。					C	
	<input type="checkbox"/>	(保育所のみ)各種手当は給与規程に定められたものであり、かつ、手当額・支給率が適当であること。						
	<input type="checkbox"/>	★勤務実態のない職員(及び賃金に見合わない勤務実態の職員)に対して賃金を支給していないこと。					C	(事務員、用務員、調理員等、直接処遇以外の職員に留意)
	<input type="checkbox"/>	★賃金単価が最低賃金を上回っていること。 【兵庫県最低賃金】時給: 1,001円(令和5年10月1日から適用) 令和4年10月1日～令和5年9月30日は、時給960円 令和3年10月1日～令和4年9月30日は、時給928円					C	
	<input type="checkbox"/>	本俸、初任給基準及び前歴換算基準が明確にされていること。						
<input type="checkbox"/>	法定外控除(社会保険料、源泉徴収等、法令で認められているもの以外の控除)を行っている場合、労働基準法第24条の労使協定が締結されていること。 また、協定科目以外に控除を行っていないこと。 (24条協定は労基署への届出は不要)		B					
2 傷病等により勤務しない期間の給与の取扱いは適切か	<input type="checkbox"/>	就業規則等に従い、適正に賃金を支給していること。	保育所: 254号通知[F1]	・賃金台帳、就業規則  ・診断書	C  C			
	<input type="checkbox"/>	★労災対象になった場合は、適切に手続きが行われていること。						
3 給与台帳等の必要書類は定期的に整備されているか	<input type="checkbox"/>	源泉徴収簿、市町村への給与支払報告書控など	労基法等	・賃金台帳	B			
4 旅費の取扱いは適切か	<input type="checkbox"/>	旅費規程が整備されていること。(就業規則の一部であるため労基署への届出必要)		・旅費規程	B C	不備あり 未整備		
	<input type="checkbox"/>	★旅費支給に関する必要書類が整備されていること(出張命令を出しているか)。		・出張命令及び旅費請求書				
	<input type="checkbox"/>	支給額、支払時期が適切であること。		・勘定元帳				

施設共通

<p>5 社会保険等への加入が適正に行われているか</p>	<input type="checkbox"/>	<p>★ 非常勤職員を含め、社会保険(健康保険・厚生年金)及び労働保険(労災保険・雇用保険)の加入対象者は、全て加入していること。</p> <p>■雇用保険 次の労働条件のいずれにも該当する労働者は、原則として全て被保険者となる。 ① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上引き続き雇用されることが見込まれること ※雇用形態や加入希望の有無にかかわらず、要件に該当すれば加入する必要あり。</p> <p>■健康保険・厚生年金保険 以下の2つの要件を両方満たしたときに加入義務が発生 ① 1週の所定労働時間が常時雇用者の4分の3以上 ② 1月の所定労働日数が常時雇用者の4分の3以上 (※)上記に該当しない場合でも、次の5要件をすべてを満たす人は被保険者になる。 ・週の所定労働時間が20時間以上あること ・2か月を超える雇用の見込みがあること ・賃金の月額が8.8万円以上であること ・学生でないこと ・被保険者の総数が常時100人を超える事業所に勤めていること。(令和6年10月からは、常時50人以上を超える事業所)</p>		<p>・給与台帳</p>	<p>B C</p>	<p>単なるミス 重大な問題</p>
<p>6 退職手当共済(福祉医療機構・県社協)への必要な届出が適正に行われているか</p>	<input type="checkbox"/>	<p>退職共済制度に加入している場合、施設職員が適正に届けられていること。</p> <p>■福祉医療機構の退職共済について ・法人として加入している場合は、その法人が運営する保育所、母子生活支援施設、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、婦人保護施設、障害者福祉施設については要件該当職員の加入が必須であること(法人として加入するかどうかは任意) ・非常勤職員のうち、1年以上の雇用契約者又は1年未満の雇用期間を定めて使用され、その期間の更新により引き続き1年を経過した職員で労働時間が正規職員の2/3以上の者は、加入対象とすること(県社協、中小企業共済等の場合は、規約内容を要確認)</p>	<p>社会福祉施設職員等退職手当共済法</p>	<p>退職共済届出関係書類</p>	<p>B C</p>	<p>単なるミス 重大な問題</p>
	<input type="checkbox"/>	<p>退職共済について、掛金の負担が適切に設定されていること。 【福祉医療機構の場合】 共済契約者(施設)が掛金を全額負担していること(職員の負担はないこと) 【県社協退職共済の場合】 掛金は事業主・職員が折半し負担していること</p>	<p>社会福祉施設職員等退職手当共済法 兵庫県社協退職年金共済</p>		<p>B C</p>	<p>単なるミス 重大な問題</p>
	<input type="checkbox"/>	<p>退職者に対して、共済金の支払い手続きをしていること(被共済職員となった日から起算して1年以内で退職した場合は、非該当)。</p>				

施設共通

(3) 労務管理等							
1 業務省力化の推進のための努力がなされているか	□	★	業務が煩雑になっている場合、業務の効率化・省力化に努めること。 (請求事務等におけるITシステムの導入、新たな介護機器の導入など)			B	
2 労働時間を適切に管理しているか 労働時間の短縮等労働条件の改善に努めているか	□	★	職員(管理監督職も含む。)の労働日ごとの始業・終業時刻(出退勤時間ではない)を確認し、記録すること。 <u>原則的な方法</u> ・タイムカード等の客観的な記録を基礎として確認 ※やむを得ず客観的な方法により把握し難い場合は自己申告による把握も可。その場合もその日の労働時間の状況を翌労働日までに自己申告させることが適当。労働時間を正しく把握して申告するよう指導するとともに、必要に応じて実態調査を行うこと。	安衛法66条の8の3 安衛則52条の7の3第1項 通達(平成30年12月28日基発1228第16号)	・タイムカード ・出勤簿 ・時間外勤務命令簿 など	B	(必要に応じて時間外勤務命令書・報告書などの記録と突合する)
			時間外勤務について、労働基準法等関係法規を遵守すること。  ■労使協定 法定労働時間を超えて時間外勤務を行う場合、労働基準法第36条に基づく労使協定を締結し、労働基準監督署へ届出を行うこと。また、その届出は有効期間開始前にあらかじめなされていること。  →有効期間は最長1年(労働協約による場合は3年以内)とし、1年毎に協定を締結し、労基署に届出されていること (H11基発169号通知) →自動更新規定がある場合でも、労使異議なく更新する旨の届出が必要であること (S29基発355号通知)  ■変形労働時間制の採用 【1か月を超えて1年以内単位の変形労働時間制の場合】 ・労使協定及び労働基準監督署への届出が必要 ・週に1回は必ず休日を与えること(最大連続勤務日数12日) ※1か月単位の変形労働時間制の場合、労使協定によらず就業規則に規定することも可。	労基法36条 労基法32条の4 労規則12条の4第5項	・36条協定(時間外労働)	B C	軽微な事項 協定の未締結
	□	★	労使協定で定めた範囲を超えて、時間外労働等を行わせていないこと。  ■時間外労働の上限 ・労働基準法の改正により、時間外労働の上限は原則として月45時間、年360時間となり、臨時的な特別の事情がなければ、これを超えることができない。 ・臨時的な特別の事情があつて労使が合意する場合(特別条項)でも、以下を守らなければならない ○時間外労働が年720時間以内 ○時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満、2～6ヶ月平均が80時間以内 ○時間外労働が月45時間を超えることができるのは年6ヶ月が限度 ・特別条項の有無にかかわらず、1年を通して常に、時間外労働と休日労働の合計は、月100時間未満、2～6ヶ月平均80時間以内にならなければならない。	労基法36条		C	
	□	★	超過勤務等を適正に管理すること タイムカードなどによる客観的な方法により勤務時間管理を行うことが望ましいこと  ■勤務時間の端数処理について ・労働者に不利益となる1日単位での端数処理は認められないこと。ただし、1ヶ月単位で合計した結果について、30分未満を切り捨てることについては問題ない(S63基発150ほか) ・時給制の場合、1円未満の端数について50銭未満を切り捨てることは可能(同上)			B	

<input type="checkbox"/>	<p>★ 正確な記録に基づき超過勤務手当等が適正に支給されていること。</p> <p>■考え方                  ・月60時間超の時間外労働時間については法定割増率50%以上。ただし、労使協定により代替休暇制度を導入し、労働者の選択により代替休暇を取得した場合は、例外あり。                  ・(企業規模にかかわらず)限度時間(1ヶ月45時間)を超える時間外労働に対する割増率を法定割増率25%を超えるよう努力すること。                  ・算定基礎となる賃金には、職務に関する手当を含めること(資格手当等)</p>	労基法37条、施行規則20・21条		B C	軽微なミス等 重大な問題																																																																		
<input type="checkbox"/>	<p>【入所施設のみ】宿直・日直をさせる場合には、労基署の許可を受けること。</p> <p>社会福祉施設における宿直勤務の取扱いについて                  ・提出義務は派遣先(施設側)                  ・休憩、時間外手当が確保されている場合には、許可が必要でない場合があることに留意(労基署要確認)</p>	労基法41条3号、施行規則23条		C																																																																			
<input type="checkbox"/>	<p>★ 休日が確保されていること。</p> <p>■考え方                  ・原則は、1週間に1日以上必要。変形週休(4週間のうち4日)も可。ただし、その場合は、就業規則で規定すること。                  ・1ヶ月を超える単位の変形労働時間制の場合、週に1回は必ず休日を与えること(最大連続勤務日数12日)</p>	労基法35条 労規則12条の4第5項		C																																																																			
<input type="checkbox"/>	<p>★ 休憩時間を適切に付与すること                  労働時間が6時間を超える場合は45分、8時間を超える場合は1時間以上確保されていること。</p>	労基法34条		C																																																																			
<input type="checkbox"/>	<p>★ 前日の終業時刻と当日の始業時刻の間に一定時間の休息の確保に努めているか。                  ※勤務間インターバル制度                  勤務終了後、一定時間以上の休息時間を設けることで、働く人の生活時間や睡眠時間を確保する制度。労働時間等設定改善法が改正され、前日の終業時刻と当日の始業時刻の間に一定時間の休息の確保することが事業主の努力義務として規定された。(2019年4月1日施行)</p>	労働時間等設定改善法2条	・タイムカード ・出勤簿 ・時間外勤務命令簿 など	B																																																																			
<input type="checkbox"/>	<p>★ 職員の年次有給休暇を適切に付与(比例付与)すること。                  [H22年度改正]                  ・労使協定を締結すれば、1年に5日分を限度として時間単位で取得できる(企業規模にかかわらず、日単位、時間単位の取得方法は労働者が自由に選択できる。)</p> <p>●労働者に対する付与日数</p> <p>パート・アルバイトにも、採用から6ヶ月を経過した日とその後1年を経過するごとに次の表に掲げる日数を与えなければならない。</p> <table border="1" data-bbox="492 1189 1220 1476"> <thead> <tr> <th>週所定労働日数</th> <th>週所定労働日数</th> <th>1年間の所定労働日数</th> <th>6ヶ月</th> <th>1年 6ヶ月</th> <th>2年 6ヶ月</th> <th>3年 6ヶ月</th> <th>4年 6ヶ月</th> <th>5年 6ヶ月</th> <th>6年 6ヶ月以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30時間以上</td> <td></td> <td></td> <td>10日</td> <td>11日</td> <td>12日</td> <td>14日</td> <td>16日</td> <td>18日</td> <td>20日</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">30時間未満</td> <td>5日</td> <td>217日以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4日</td> <td>169～216日</td> <td>7日</td> <td>8日</td> <td>9日</td> <td>10日</td> <td>12日</td> <td>13日</td> <td>15日</td> </tr> <tr> <td>3日</td> <td>121～168日</td> <td>5日</td> <td>6日</td> <td>8日</td> <td>9日</td> <td>10日</td> <td>11日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2日</td> <td>73～120日</td> <td>3日</td> <td>4日</td> <td>5日</td> <td>6日</td> <td>7日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1日</td> <td>48～72日</td> <td>1日</td> <td>2日</td> <td></td> <td>3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	週所定労働日数	週所定労働日数	1年間の所定労働日数	6ヶ月	1年 6ヶ月	2年 6ヶ月	3年 6ヶ月	4年 6ヶ月	5年 6ヶ月	6年 6ヶ月以上	30時間以上			10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日	30時間未満	5日	217日以上								4日	169～216日	7日	8日	9日	10日	12日	13日	15日	3日	121～168日	5日	6日	8日	9日	10日	11日		2日	73～120日	3日	4日	5日	6日	7日			1日	48～72日	1日	2日		3日				労基法39条5項		B C	内容の不備 (一部未付与含む) 未付与(全員)
週所定労働日数	週所定労働日数	1年間の所定労働日数	6ヶ月	1年 6ヶ月	2年 6ヶ月	3年 6ヶ月	4年 6ヶ月	5年 6ヶ月	6年 6ヶ月以上																																																														
30時間以上			10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日																																																														
30時間未満	5日	217日以上																																																																					
	4日	169～216日	7日	8日	9日	10日	12日	13日	15日																																																														
	3日	121～168日	5日	6日	8日	9日	10日	11日																																																															
	2日	73～120日	3日	4日	5日	6日	7日																																																																
	1日	48～72日	1日	2日		3日																																																																	



施設共通

□	★ 有給休暇の取得を不当に制限しないこと。(非常勤職員含む)			B
□	★ 年5日以上有給休暇取得を実施しているか。 ・年次有給休暇10日以上付与される労働者(管理監督者・有期雇用労働者含む。)に付与した日から1年以内に5日取得させていること。 ・年次有給休暇管理簿を作成していること。 必要事項:労働者ごとに時季・日数・基準日 ・年次有給休暇管理簿を3年間保管していること。 ・時季指定を実施する場合は対象者になる労働者の範囲及び方法等について就業規則に記載していること。	労基法39条、89条 労規則24条の7	・年次休暇有給休暇管理簿 ・就業規則	B
□	産休、育児休業、子の看護休暇、介護休業、介護休暇制度を設け、適切に運用されていること(就業規則等での規定が必要であることに留意)※下記の休業・休暇期間に賃金等を支給するか否かは、労使の合意によること(賞与・退職金の算定期間に含めるかについても同様)  ■産休 ・産前産後(産前6週～産後8週)の職員から休業の請求があった場合は、取得を認めること。 ・妊娠中または出産後1年以内の女性職員から請求があった場合には、時間外・休日・深夜労働をさせないこと。  ■育児休業 ・1歳に満たない子を養育する職員から請求があった場合は、最大1年間(産休期間含む)の取得を認めること。(一定の条件に該当する場合、1歳6か月まで(再延長で2歳まで)延長できる。) ・3歳までの子を養育する職員のために、短時間勤務制度(1日原則6時間)を設けること。 ・3歳までの子を養育する職員から請求があった場合には、所定時間外の労働を免除すること。 ・小学校就学前の子を養育する職員から請求があった場合には、深夜労働(午後10時～午前5時)をさせないこと。 ・小学校就学前の子を養育する職員から請求があった場合には、制限時間(1か月24時間、1年150時間)を超えて労働時間を延長させないこと。 ※有期雇用労働者については、申出時点で「同一の事業主に引き続き雇用された期間が1年以上であること」が必要であったが、令和4年4月1日以降、この要件はなくなっている。(ただし、労使協定の締結により、雇用期間が1年未満の労働者を除外することは可能)  ■出生時育児休業(産後パパ育休)(令和4年10月1日～) ・産後休業をしていない労働者が、原則出生後8週間以内の子を養育するためにする休業。 ・原則として子の出生後8週間以内に4週間(28日)まで取得できる。 ・育児休業とは別に取得できる。 ・労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能  ■子の看護休暇 小学校就学前の子の看護(健診等を含む)を行なう職員(非常勤を含む)から申し出があった場合、年5日(2人以上は年10日)までの看護休暇を与えること。 ※育児・介護休業法関連施行規則等の改正により、令和3年1月1日から時間単位での取得が可能となった。また、それに伴い、全労働者が取得可能となった。(改正前は半日単位での取得だったため、1日の所定労働時間が4時間以下の労働者は取得できなかった。)	・労基法65、66、67、68条 ・育児・介護休業法		C 軽微な場合はB

	<p>■介護休業          ・要介護状態にある家族を介護する職員から請求があった場合は、休業を認めること。          ・勤務時間短縮のための措置(短時間勤務制度等)を設けること。          ・時間外労働時間の制限(1月24時間、1年150時間)を設け、請求があった場合はその制限を超えて労働時間を延長しないこと。          ・職員から請求があった場合には、所定時間外の労働を免除すること          ・職員から請求があった場合には、深夜労働(午後10時～午前5時)をさせないこと。          ※有期雇用労働者については、申出時点で「同一の事業主に引き続き雇用された期間が1年以上であること」が必要であったが、令和4年4月1日以降、この要件はなくなっている。          (ただし、労使協定の締結により、雇用期間が1年未満の労働者を除外することは可能)</p> <p>■介護休暇          要介護状態にある家族を介護する職員(非常勤を含む)から申し出があった場合、年5日(2人以上は年10日)までの介護休暇を与えること。          ・要介護状態にある家族を介護する職員から請求があった場合には、深夜労働(午後10時～午前5時)をさせないこと。          ※育児・介護休業法関連施行規則等の改正により、令和3年1月1日から時間単位での取得が可能となった。また、それに伴い、全労働者が取得可能となった。(改正前は半日単位での取得だったため、1日の所定労働時間が4時間以下の労働者は取得できなかった。)</p>			C	軽微な場合はB
□	<p>・育児休業を取得しやすい雇用環境を整備しているか          ①～④のいずれかの実施が必要(複数が望ましい)          ①育児休業・産後パパ育休に関する研修の実施          ②育児休業・産後パパ育休に関する相談体制の整備(相談窓口や相談対応者の設置)          ③自社の労働者の育児休業・産後パパ育休取得事例の収集・提供          ④自社の労働者への育児休業・産後パパ育休制度と育児休業取得促進に関する方針の周知          ・妊娠・出産(本人または配偶者)の申し出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置を講じているか          &lt;周知事項&gt;①～④すべてを行う必要がある          ①育児休業・産後パパ育休に関する制度          ②育児休業・産後パパ育休の申し出先          ③育児休業給付に関すること          ④労働者が育児休業・産後パパ育休期間について負担すべき社会保険料の取り扱い          &lt;個別周知・意向確認の方法&gt;          ①面談 ②書面交付 ③FAX ④電子メール等 のいずれか          注:①はオンライン面談も可能。③④は労働者が希望した場合のみ。          ※雇用環境整備、個別周知・意向確認とも、産後パパ育休については、令和4年10月1日から対象。</p>	育児・介護休業法21条、22条		B	
□	★ 育休・産休等の代替職員を確保すること。	「障害者支援施設等に係る指導 監査について」主眼事項及び着眼点:第2-1(7)		C	

	<input type="checkbox"/>	<p>職場におけるパワー・ハラスメントやセクシャルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のために、雇用管理上必要な措置を講じているか。          〈事業主が雇用管理上講ずべき措置〉          ・事業主の方針の明確化及びその周知・啓発          ①ハラスメントの内容、方針等の明確化と周知・啓発          ②行為者への厳正な対処方針、内容の規定化と周知・啓発          ・相談(苦情を含む)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備          ③相談窓口の設置          ④相談に対する適切な対応          ・職場におけるハラスメントへの辞意後の迅速かつ適切な対応          ⑤事実関係の迅速かつ適切な対応          ⑥被害者に対する適正な配慮の措置の実施          ⑦行為者に対する適正な措置の実施          ⑧再発防止措置の実施          ・併せて講ずべき措置          ⑨当事者などのプライバシー保護のための措置の実施と周知          ⑩相談、協力等を理由に不利益な取扱いをされない旨の定めと周知・啓発          ・職場における妊娠・出産等に関するハラスメントの原因や背景となる要因を解消するための措置          ⑪業務体制の整備など、事業主や妊娠等した労働者等の実情に応じた必要な措置</p> <p>※丸数字は、厚生労働大臣の指針に定められている項目の取り組み例</p>	<p>労働施策総合推進法第30条の2          男女雇用機会均等法第11条          育児・介護休業法第25条          ●事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(令和2年厚生労働省告示第5号)          ●事業主が職場における性的言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(平成18年厚生労働省告示第615号)          ●事業主が職場における妊娠、出産等に関する言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(平成28年厚生労働省告示第312号)          ●子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置等に関する指針(平成21年厚生労働省告示第509号)</p>	<p>B</p>																									
<p>3 職員等の健康管理を適切に行っているか          【幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園以外】</p>	<input type="checkbox"/>	<p>★ 職員の定期健康診断を適切に実施しているか。          ・1年以内ごとに1回定期に実施すること。夜勤、深夜に常時(定期的に)勤務する職員は半年以内に1回実施が必要          ・短時間労働者(1週間の労働時間が常勤労働者の3/4以上の者で1年以上の雇用がある(見込まれる)者)も必要。また、1/2以上の者でも実施することが望ましいこと。          ・5年間保存のこと。</p> <p>●健康診断項目(雇入時は省略不可。定期健診の場合は一部省略可。)(労働安全衛生法)</p> <table border="1" data-bbox="499 975 1576 1145"> <thead> <tr> <th>検査項目</th> <th>既往歴 業務歴</th> <th>自覚症 状 他覚症 状</th> <th>身長、体 重 視力、聴 力</th> <th>胸部X線※ 喀痰</th> <th>血圧</th> <th>貧血</th> <th>肝機 能</th> <th>血中脂 肪</th> <th>血糖</th> <th>心電 図</th> <th>腹囲</th> <th>尿</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省略可能内容 【医師の判断要】</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>【身長】 20歳以上</td> <td>【喀痰】 X線検査で病変 なし等</td> <td>-</td> <td colspan="5">40歳未満の者(35歳を除く)</td> <td>【糖】 血糖検査実施 時</td> </tr> </tbody> </table> <p>定期健診の省略について          ※省略は医師が必要でないと認める場合に限る(H10労告88、H22労厚告25)          ※定期健診の胸部X線は40歳未満で20,25,30,35歳以外の者など条件を満たせば省略可(H22年4月～)          ※腹囲については、40歳未満の者(35歳を除く)について省略可</p>	検査項目	既往歴 業務歴	自覚症 状 他覚症 状	身長、体 重 視力、聴 力	胸部X線※ 喀痰	血圧	貧血	肝機 能	血中脂 肪	血糖	心電 図	腹囲	尿	省略可能内容 【医師の判断要】	-	-	【身長】 20歳以上	【喀痰】 X線検査で病変 なし等	-	40歳未満の者(35歳を除く)					【糖】 血糖検査実施 時	<p>労働安全衛生法66条、同規則43条、44条、45条、51条</p> <p>・健康診断書(採用時)          ・定期健康診断結果表          ・検便結果綴り</p>	<p>B C</p> <p>一部のみ不備 (一部未受診含む)          全員未実施</p>
検査項目	既往歴 業務歴	自覚症 状 他覚症 状	身長、体 重 視力、聴 力	胸部X線※ 喀痰	血圧	貧血	肝機 能	血中脂 肪	血糖	心電 図	腹囲	尿																	
省略可能内容 【医師の判断要】	-	-	【身長】 20歳以上	【喀痰】 X線検査で病変 なし等	-	40歳未満の者(35歳を除く)					【糖】 血糖検査実施 時																		
	<input type="checkbox"/>	<p>★ 雇入時の健康診断を実施しているか          ・全項目必要なため、項目を省略しないこと          ・実施時期は「採用の直前直後」であること          ・5年間保存のこと</p>	<p>労働安全衛生規則43条、51条</p>	<p>「採用の直前直後」の判断          (法には基準なし):概ね          採用3か月前～採用1か月          後</p>																									

- 学校職員の職員健康診断●  
定期健康診断は、労働安全衛生法及び学校保健安全法に基づき実施

施設共通

職員等の健康管理を適切に行っているか  
【幼保連携型認定こども園】  
【幼稚園型認定こども園】

★ ① 定期健康診断 ・1年以内ごとに1回定期に実施すること。夜勤、深夜に常時(定期的に)勤務する職員は半年以内に1回実施が必要 ・非常勤職員については、所定労働時間が常勤職員の4分の3以上で、1年以上の雇用がある(又は見込まれる)者を対象とする(雇入時健康診断と同様)。 ・5年間保存のこと	学校保健安全法15条 労基法109条	・健康診断書(採用時) ・定期健康診断結果表 ・検便結果綴り		
---	-----------------------	--------------------------------------	--	--

●定期健康診断の検査項目(学校保健安全法、労働安全衛生法)

検査項目	身長	体重	腹囲	視力 聴力	胸部X線※ 喀痰	結核の有無	血圧	尿	胃の疾病、異常	貧血	肝機能	血中脂肪	血糖	心電
検査の省略	20歳以上	不可	40歳未満(35歳を除く)	不可	【喀痰】 X線検査で病変なし等	・40歳未満の者(20歳、25歳、30歳、35歳を除く) ・ただし、下記に該当する場合は省略不可	不可	不可	・妊娠中の女性職員⇒検査しない ・40歳未満の者⇒省略可			40歳未満の者(35歳を除く)		

★ 定期健診の省略について  
省略は医師が必要でないと認める場合に限る(H10労告88、H22労厚告25)

胸部X線検査の省略  
40歳未満で20,25,30,35歳以外の者など条件を満たせば省略可

「結核の有無」の検査を省略できない者  
①「20歳」、「25歳」、「30歳」、「35歳」、「40歳以上」の者  
②①以外の者であって、じん肺法第8条第1項第1号若しくは第3号に掲げる者に該当するもの  
⇒・常時粉じん作業に従事する者  
・過去に常時粉じん作業に従事したことがある者で、現に粉じん作業以外の作業に常時従事している者のうち、じん肺管理区分が管理2であるもの

B  
C  
一部のみ不備  
(一部未受診含む)  
全員未実施

★ ② 雇入時健康診断  
・所定労働時間が常勤職員の4分の3以上で、1年以上の雇用がある(又は見込まれる)非常勤職員に対して、労働安全衛生法に基づく定期健康診断及び雇入時健康診断を実施すること。  
・5年間保存のこと(労基法109条)

●雇入時健康診断の項目(労働安全衛生法)

検査項目 (省略不可)	既往歴 業務歴	自覚症状 他覚症状	身長、体重 視力、聴力	胸部X線 喀痰	血圧	貧血	肝機能	血中脂肪	血糖	心電図	腹囲	尿
----------------	------------	--------------	----------------	------------	----	----	-----	------	----	-----	----	---

雇入時健康診断  
・全項目必要なため、項目を省略しないこと  
・実施時期は「採用の直前直後」であること。

「採用の直前直後」の判断  
(法には基準なし)：概ね  
採用3か月前～採用1か月  
後

施設共通

<p>4 健康診断（その他）</p>	<input type="checkbox"/>	<p>★ 健康診断に係る費用を職員の個人負担としていないこと(S47基発602)</p>			
<p>(4) 職員の確保及び資質向上</p>					
<p>1 職員の確保及び定着化について積極的に取り組んでいるか</p>	<input type="checkbox"/>	<p>職員の離職率が高く、経験の浅い職員が多数を占めることがないように努めること。</p>	<p>・社福法第90条</p>	<p>職員会議録</p>	<p>B</p>
<p>2 職員研修等資質向上対策について、その推進に努めているか</p>	<input type="checkbox"/>	<p>★ 職員会議を実施し、相互に話し合う場、連絡調整する場を設けること(会議等内容を正確に記録すること)。</p>	<p>・児童基準条例9条 ・児童運営基準条例21条3項 ・幼保基準条例7条2項 ・従事者指針第3二 ・保育指針第5章 ・雇児保発第0328001号通知(別紙)5</p>	<p>・出張命令書 ・復命書</p>	<p>B</p>
<p></p>	<input type="checkbox"/>	<p>★ 各研修を計画的・体系的に実施すること(各種研修への参加状況が低調となっていないか)。</p>	<p>・「障害者支援施設等に係る指導監査について」主眼事項及び着眼点:第2-2(3)(4)</p>	<p>報告書</p>	<p>B</p>
<p></p>	<input type="checkbox"/>	<p>★ 外部研修の内容を職員に周知すること(報告会の実施や報告書の供覧など)。</p>	<p>・障害者支援施設:37条3項、障害福祉サービス事業:25条3項</p>		
<p></p>	<input type="checkbox"/>	<p>★ 新規採用職員に対する教育を行うこと。採用前研修が行われている場合、労働者として適切に処遇すること。</p>			
<p></p>	<input type="checkbox"/>	<p>★ 人権問題や事故発生についての知識を深めているか。</p>			
<p></p>	<input type="checkbox"/>	<p>★ 非常勤職員を含め職場研修を実施しているか。</p>			
<p></p>	<input type="checkbox"/>	<p>【老人福祉施設のみ】資格取得を奨励すること。</p>	<p>特養基準条例24条③、41条④</p>		

施設共通

＜施設の防災・防犯対策について＞								
防災対策について、充実強化に努めているか								
1	消防計画を作成し、所轄消防庁に届け出ているか。	<input type="checkbox"/>	★	消防計画を作成し、所轄消防庁に届け出ているか。また、その内容を変更すべき箇所はないか(計画を変更した場合、消防署へ届出すること)(消防法施行規則3、4条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防法第8条</li> <li>・「社会福祉施設の防火安全対策の強化について」</li> <li>・「社会福祉施設における火災防止対策の強化について」</li> <li>・「社会福祉施設における防災対策の強化について」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種計画</li> </ul>	B C	軽微な問題 重大な問題あり
2	風水害・地震等が発生した場合における安全確保のための利用者等の避難方法及び職員間の連絡体制等を定めた非常災害に対する具体的な計画を作成しているか	<input type="checkbox"/>	★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風水害・地震等が発生した場合における安全確保のための利用者等の避難方法及び職員間の連絡体制等を定めた非常災害に対する具体的な計画を作成しているか。</li> <li>・姫路市地域防災計画に定められた浸水想定区域内または土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設の所有者または管理者は、洪水・土砂災害における防災体制や訓練の実態に関する事項を定めた「避難確保計画」を作成し、報告しているか。(水防法第15条の3第1項、第2項、土砂災害防止法第8条の2第1項、第2項。報告先:姫路市危機管理室)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会福祉施設における防災対策の強化について」(保育所関係)</li> <li>・児童基準条例7条、34条</li> <li>・基準一部改正通知[A4]、火災防止通知[K2]、地震防災通知[K3]、防災対策通知[K4]</li> <li>安全確保・非常災害時体制強化通知[K11]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種計画</li> </ul>	B C	軽微な問題 重大な問題あり
3	防火管理者を選任しているか	<input type="checkbox"/>	★	有資格の防火管理者を選任すること(消防法8条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(障害関係)</li> <li>・「障害者支援施設等に係る指導監査について」主眼事項及び着眼点:第2-3</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火管理者選任届出書</li> </ul>	C	
4	消防法令に基づく屋内消火栓、非常通報装置、防災カーテン等の設備が整備されているか、また、これら設備について専門業者により定期的に点検が行われているか	<input type="checkbox"/>	★	消防用設備の点検を実施し、1年に1度、消防署へ報告すること。 【総合点検:年1回、外観点検及び機能点検:6ヶ月】 ※3年間保存(消防局確認)  「消防法施行規則の規定に基づき、消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式を定める件」(消防庁告示第9号) (消防法施行規則31条の6第3項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者支援施設:7条、障害福祉サービス事業:8条</li> <li>・婦人保護施設基準5条</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備点検報告(控)</li> <li>・消防設備安全点検記録</li> </ul>	B C	回数不足、報告漏れ 未実施
		<input type="checkbox"/>	★	消防設備等について、消防署による検査を受け、その指摘事項が改善されていること。				
5	非常時の際の連絡・避難体制及び地域の協力体制は、確保されているか	<input type="checkbox"/>	★	災害時の緊急連絡通報のため、職員緊急連絡先、病院の連絡先等の連絡通報体制を整備し、職員に周知すること。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡先名簿</li> </ul>	B	
		<input type="checkbox"/>	★	地域の自主防災組織等と防災訓練を実施するなど、地域と連携を図ること。			B	
		<input type="checkbox"/>		【入所施設のみ】非常食等を確保していること。 ・備蓄量は3日分程度が目安であること。 ・非常食の調理に必要な用具、燃料などの確保状況についても留意のこと。			B	

施設共通

6 消火訓練及び避難訓練は、適切に実施されているか	<input type="checkbox"/>	★ 消火訓練及び避難訓練を適切に実施し、訓練記録をとること。  各施設の基準 ・保育所・保育所型認定こども園、助産施設、母子生活支援施設：「消火訓練」及び「避難訓練」を毎月1回 ・婦人保護施設：定期的に「避難、救出、その他必要な訓練を実施」 ・その他の社会福祉施設（老人、障害、幼保連携型認定こども園）：「消火訓練」及び「避難訓練」を年2回以上  ※姫路市地域防災計画に定められた浸水想定区域内または土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設の所有者または管理者は、洪水・土砂災害における防災体制や訓練の実態に関する「避難確保計画」で定めるところにより、避難訓練を実施しなければならない。（水防法第15条の3第5項、土砂災害防止法第8条の2第5項）また、訓練の実施状況を報告しなければならない。（報告先：危機管理室）	消防法施行規則3条10項 児童基準条例7条2項 婦人保護施設基準条例5条2項 ・(R3.11.29事務連絡)認定こども園、幼稚園、保育所、小学校等における危機管理(不審者侵入時の対応)の徹底について	・訓練等実施記録	B	回数不足、報告漏れ未実施	
	<input type="checkbox"/>	★ 様々な場面や時間帯を想定した実践的な避難訓練を行っているか (参加者や実施時間が固定されていないか)			B		
	<input type="checkbox"/>	【入所施設のみ】夜間を想定した訓練も実施すること。			B		
	<input type="checkbox"/>	★ 避難器具、消火器具等の使用方法について熟知しておくこと。			B		
	<input type="checkbox"/>	★ 消火訓練及び避難訓練を実施する際は、できるだけ、最寄の消防署に協力を要請し、指導を受けることが望ましい。			B		
7 防犯について配慮されているか	<input type="checkbox"/>	★ 【児童福祉施設のみ】 児童が容易に外に出ないよう、入り口、フェンス等の整備をすること 不審者情報を周知できるようにすること 鍵、門扉等安全設備の点検を行っていること。 保育士が少人数の場合の対応を考慮していること。 防犯用具の使用法を周知していること。	・児童安全確保通知[K6] ・社会福祉施設等における防犯に係る完全の確保について (H28.9.15厚労省通知) ・(R3.11.29事務連絡)認定こども園、幼稚園、保育所、小学校等における危機管理(不審者侵入時の対応)の徹底について	・訓練等実施記録	B	軽微な問題 重大な問題あり	
	<input type="checkbox"/>	★ 【幼保連携型認定こども園のみ】 ・児童生徒等の安全の確保を図るため、危険等発生時に職員がとるべき措置の具体的な内容及手順を定めた「危険等発生時対処要領」を作成しているか。 ・また、園長は、危険発生時対処要領の職員への周知や訓練の実施等、危険発生時に職員が適切に対処できるよう必要な措置を取っているか。			B		軽微な問題 重大な問題あり
	<input type="checkbox"/>	★ 【その他社会福祉施設】 ・設備の整備・点検を行い、職員研修などを通じた職員の防犯への共通理解に努めること。 ・地域との交流を通じて連携を深め、防犯に係る安全確保のための協力要請や情報交換ができるようにすること。 ・不審者侵入等の連絡・通報体制や職員の協力体制、入所者への避難誘導の体制などを整備しておくこと。 ・ただし、利用者の自由を不当に制限したり、災害発生時の避難に支障がでることのないようにすること。			B		
		C					



施設共通

＜建物・設備等建築物の基準適合＞						
1 建築基準に適合しているか	<input type="checkbox"/>		新たに取得した建物、増改築について、建築確認及び建築完了検査を受けているか。	建築基準法7条1項他	・建築等検査済証	B C 軽微な問題 重大な問題あり
	<input type="checkbox"/>		【幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)から幼保連携型認定こども園に移行した施設のみ】 床面積100㎡を超え、かつ3歳未満児の保育に使用する建物について、建築基準法第87条第1項に定める建物用途変更の確認申請手続きを完了しているか。	・建築基準法87条1項 ・子ども・子育て支援法等の施行に伴う幼保連携型認定こども園の建築基準法上の取扱い等について	・建築確認済証	C
2 特殊建築物等の定期点検を行っているか	<input type="checkbox"/>	★	特殊建築物等の定期点検を行い、市(建築指導課)へ報告を行っているか。また、点検結果に基づき改善がなされているか。 ■考え方 建築床面積200㎡を超える社会福祉施設は、建築物等の適正な維持管理を図り、災害を未然に防止するために、3年ごとに定期点検を行い、その結果を特定行政庁へ報告する義務があること。 建築設備(換気設備、排煙設備等)、防火設備(感知器等)、昇降機等(エレベーター、荷物専用昇降機等)は毎年定期点検を行い、その結果を特定行政庁へ報告する義務があること。	建築基準法12条1項～4項、同施行令19条1項	・定期点検結果報告書	B C 軽微な問題 重大な問題あり
＜バス等の運行管理＞						
1 安全運転管理者を選任しているか。	<input type="checkbox"/>		一定台数以上の自動車を使用する自動車の使用者は、自動車の使用の本拠地(事業所等)ごとに、自動車の安全な運転に必要な業務を行う者として安全運転管理者の選任し、必要な業務を行なっているか。  ・自動車の使用の本拠ごとに、乗車定員が11人以上(幼児は3名を大人2名分に換算)の自動車にあつては1台以上、その他の自動車にあつては5台以上を使用している事業所ごとに1名を選任。  安全運転管理者の法定業務(道路交通法施行規則第9条の10) ・運転者の適性等の把握 ・運行計画の作成 ・交替運転者の配置 ・異常気象時の措置 ・点呼と日常点検 ・運転日誌の備え付け ・安全運転指導 ・酒気帯びの有無の確認および記録の保存(2022年4月1日施行)	道路交通法第74条の3第1項、第4項、第5項 道路交通法施行規則第9条の8、9条の10		B C 軽微な問題 重大な問題あり
	<input type="checkbox"/>		公安委員会から安全運転管理者等の法定講習の通知を受けたときは、安全運転管理者等にその講習を受講させているか。	道路交通法第74条の3第8項		B C 軽微な問題 重大な問題あり
2 安全運転管理者による運転者の運転前後のアルコールチェックを行っているか。	<input type="checkbox"/>		安全運転管理者による運転者の運転前後のアルコールチェックを、国家公安委員会が定めるアルコール検知器を用いて行い、確認記録を一年間保管しているか。  (安全運転管理者による運転者の運転前後のアルコールチェック義務化) 道路交通法施行規則の一部改正により、安全運転管理者選任事業所については、令和4年4月1日よりアルコールチェック(確認と記録)が義務化された。令和5年12月1日よりアルコール検知器を用いた確認が義務化された。	道路交通法施行規則第9条の10		B C 軽微な問題 重大な問題あり

# 保育所版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	公	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
<b>&lt;施設の運営管理体制の確立&gt;</b>						
<b>(1) 入所定員</b>						
入所定員(弾力運用含む)を遵守しているか	<input type="checkbox"/>	★ 入所児童(弾力運用含む)1名あたりの保育室等の施設面積が、児童福祉施設の施設設備基準を下回っていないこと。 【乳児室】 0、1歳児のみ=3.3㎡/人 【ほふく室】 同上=3.3㎡/人 【保育室又は遊戯室】 2歳以上児=1.98㎡/人 【屋外遊戯場】 同上=3.3㎡/人	・児童基準条例34条 ・入所円滑化(局長通知)[C4]	※原則として各室ごとにこの面積を確保すること。	C	(給食数と園児数の比較等による)
	<input type="checkbox"/>	★ 利用定員を超えて入所させていないこと。 (定員超過減算となる場合)… 連続する過去2年間常に利用定員を超えており、年間平均在所率(当該年度において、各月の初日の在所数の総和を、各月の初日の利用定員の総和で除したものが、120%を超えるとき。 ⇒1号利用定員と2号・3号利用定員は、それぞれ別個に判定することに留意。	・運営基準条例22条 ・基準改正留意事項通知[A5] ・入所手続き運用(局長通知)[C2] ・入所円滑化(課長通知)[C5]		C	
	<input type="checkbox"/>	私的契約児を利用定員(弾力運用を含まない)を超えて入所させないこと。 (私的契約児は、定員を満たさない場合において、すでに入所している児童の保育に支障が生じない場合に限り認められること)	・入所円滑化(局長通知)[C4] ・入所円滑化(課長通知)[C5]	・名簿、給食日誌	C	
<b>(2) 特定教育・保育施設の確認</b>						
特定教育・保育施設として確認を受けた事項に変更が生じた場合に、届出を行っているか。	<input type="checkbox"/>	以下の変更が生じている場合に、確認内容の変更届出がなされているか。 (★印は保育所認可の認可変更届出も必要となること)  ・施設の名称、教育・保育施設の種類及び設置の場所★ ・設置者の住所及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名・生年月日・住所及び職名★ ・設置者の定款、寄附行為 ・建物の構造概要及び図面並びに設備の概要★ ・施設の管理者の氏名・生年月日及び住所★ ・運営規程★ (軽微な変更については、一括して定期的な届け出を行うことも可) ・施設型給付及び特例施設型給付費の請求に関する事項 ・役員の氏名・生年月日及び住所★ (認可の変更届は代表者のみが対象)	・子ども・子育て支援法施行規則		B C	軽微な違反 重大な違反
<b>(3) 建物等設備</b>						
施設設備は、適正に整備されているか。 また、建物、設備の維持管理は適切に行われているか。						
1 建物等設備の変更を行う場合は事前に届出を行っているか。	<input type="checkbox"/>	建物面積・敷地面積は届出と現況が一致していること。 ・届出のない建物等設備については、2以下の各項目について十分確認すること。 ・施設が、目的外に使用されていないこと。	・規則37条6項	・保育所認可書等綴り ・平面図	C	

# 保育所版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	公	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
2 基準に定める安全基準に適合し、かつ、必要な安全対策が講じられているか。  ※【保育室等】: 基準34条 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室	<input type="checkbox"/>	★ 構造設備は、採光、換気等入所している者の保健衛生及びこれらの者に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられていること。	・児童基準条例6条 ・建築基準法		C	
	<input type="checkbox"/>	★ 保育室等や屋上遊戯場は、2方向の避難経路を確保すること。	・基準一部改正通知[A4]	・平面図	C	
	<input type="checkbox"/>	★ 保育室等に火気使用設備・器具を設置する場合は、階数にかかわらず、火遊び防止のため、乳幼児の進入防止措置を講じること。	・児童基準条例6条 ・基準一部改正通知[A4]		C	
	<input type="checkbox"/>	★ 保育室等に落下による事故の恐れがある状態で重量物・危険物が配置されていないこと(地震等による落下事故がおきないよう、対策されていること)	・児童基準条例6条		B	
	<input type="checkbox"/>	★ コンクリート落下等危険箇所等がないこと。			C	
	<input type="checkbox"/>	★ 耐火建築物又は準耐火建築物であること。	・児童基準条例34条 ・入所円滑化(局長通知)[C4]		C	
	<input type="checkbox"/>	★ 常用の屋内又は屋外階段のほか、基準に定める避難用経路があること。	・基準一部改正通知[A4]	・平面図	C	
	<input type="checkbox"/>	★ 乳幼児が出入りし、通行する場所に転落防止設備を設けること。  【保育室等、便所、廊下、バルコニー】 転落防止用金網、柵等の設置、窓の開閉を乳幼児ができないようにする設備を設けること。 【階段】 乳幼児が1人で昇降できないよう、乳幼児が開閉できない柵等を設けること。			C	
【2階に保育室等を設ける場合】	<input type="checkbox"/>	★ 常用階段として屋内避難階段又は屋外階段を1以上設けるほか、避難用として屋内避難階段、耐火構造の屋外傾斜路、屋外階段を設けていること。(詳細は基準を確認)	・児童基準条例34条 ・基準一部改正通知[A4]	・平面図	C	
	<input type="checkbox"/>	★ 上記階段等は、保育室等の各部から30m以内の距離にあること。			C	
	<input type="checkbox"/>	★ 保育室の壁及び天井の仕上げは不燃材料とすること。			C	
	<input type="checkbox"/>	★ 保育所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものは防災処理していること。			C	
	<input type="checkbox"/>	★ 非常警報器具又は非常警報設備及び火災通報設備(固定電話で可)が設けられていること。		・消防設備点検記録	C	
	<input type="checkbox"/>	★ 2階の場合と同様、転落防止対策をしていること。			C	
	<input type="checkbox"/>	★ 屋上施設として、便所、水飲場を設けること。	・基準一部改正通知[A4]		B	
	<input type="checkbox"/>	★ 屋上から地上又は避難階に直通する避難階段があること。			C	
	<input type="checkbox"/>	★ 油その他引火性の強いものを置かないこと。			C	
	<input type="checkbox"/>	★ 屋上の周囲には金網を設けるものとし、その構造は上部をわん曲させる等乳幼児の転落防止に適したものとすること。			C	
【屋上に屋外遊戯場を設ける場合の要件】(抜粋)	<input type="checkbox"/>	★ 警報設備は屋上にも通ずるものとし、屋上から非常を知らせる設備についても配慮すること。		・消防設備点検記録 ・消防計画	B	
	<input type="checkbox"/>	★ 警報設備は屋上にも通ずるものとし、屋上から非常を知らせる設備についても配慮すること。			C	
3 基準条例等に定める設備が確保されているか。  ※分園の場合は、中心保育所に調理室・医務室があることから設けられないことができる。	<input type="checkbox"/>	★ 【児童基準条例】 2歳未満児を入所させる保育所は、乳児室又はほふく室、医務室、調理室及び便所を設けること。	・児童基準条例34条 ・基準改正留意事項通知[A5]	・平面図、認可書綴	C	
	<input type="checkbox"/>	★ 2歳以上児を入所させる保育所は、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場、調理室及び便所を設けること。	・分園設置通知[L5]		C	
	<input type="checkbox"/>	★ 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室の面積は、それぞれ基準面積を下回ってはならないこと。また、各室には保育に必要な用具を備えること。			C	
	<input type="checkbox"/>	★ 屋外遊戯場(保育所の付近にある屋外遊戯場に代わる場所を含む)の面積は、基準面積(2歳以上児数×3.3㎡)を下回ってはならないこと。	基準改正留意事項通知[A5]		C	

# 保育所版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着 眼 事 項		公	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根 拠 法 令 通 知 等	確 認 書 類	区 分	区 分 の 程 度 / 指 摘 (問 題 点) の 内 容 等
	<input type="checkbox"/>	★	乳児(1歳未満児)を入所させる保育所には、保健室、沐浴室、調乳室を設置すること。	配置基準見直し通知 [B3]		C	

# 保育所版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	公	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
(4) 諸規程の整備及び運用						
		必要な諸規程は、整備されているか 運営規程、経理規程等必要な規程が整備され、当該規程に基づいた適切な運用がなされているか ※社会福祉法人の場合、各規程の改訂には理事会の議決を経ていること	・254号通知[F1] ・254号取扱通知[F3]			
1 運営規程・経理規程が整備され、当該規程に基づいた適切な運用がなされているか	<input type="checkbox"/>	★ 施設運営の重要事項に関する規程(運営規程)が存在し、かつ、記載すべき内容が記載されていること 【記載すべき事項】 ・施設の目的及び運営の方針 ・提供する保育の内容 ・職員の職種、員数及び職種の内容 ・教育・保育を提供する日・時間・提供を行わない日 ・保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由 ・利用定員 ・施設の利用開始・終了に関する事項、利用にあたっての重要事項 ・緊急時等における対応方法 ・非常災害対策 ・虐待の防止のため措置に関する事項 ・その他運営に関する重要事項  なお、認定こども園に移行した園については、自園での保育料徴収や入所決定等、必要な改正が盛り込まれていること。	・児童基準条例17条 ・児童運営基準条例20条各号、21条1項	・運営規程	B C	
	<input type="checkbox"/>	★ 開所日、開所時間等に、不適切な規定が設けられていないこと	・254通知[F1]	・運営規程 ・出勤簿、出席簿 ・園だより	B	(処遇調書にて判断)
	<input type="checkbox"/>	★ 運営規程の内容に沿った運用をしていること			B C	軽微な違反 重大な違反
		運営規定の内容に変更が生じていないか ⇒ (2)1 変更がある場合は確認の変更届出及び認可の変更届出が必要	子ども子育て規則33条		B	
		★ 運営規程、重要事項説明書、契約書の記載内容は一致しているか。			B	
	<input type="checkbox"/>	経理規程の内容に沿った運用をしていること。			B C	軽微な違反 重大な違反 (会計調書にて判断)
2 施設運営に必要な帳簿は整備されているか	<input type="checkbox"/>	★ 運営に必要な帳簿等が作成されていること ・職員の状況を明らかにする帳簿 ・入所児童の処遇の状況を明らかにする帳簿 ・財産及び収支の状況を明らかにする帳簿 など	・児童基準条例18条	・各書類	C	(それぞれ処遇調書にて判断)
(5) 認定こども園である旨の表示						

# 保育所版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着 眼 事 項		公	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根 拠 法 令 通 知 等	確 認 書 類	区 分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
【認定こども園のみ】認定こども園である旨の表示はされているか。	□		園の建物又は敷地の公衆の見やすい場所に、認定こども園である旨を表示しているか。	・市認定条例14条8項		B	

# 保育所版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	公	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
＜業務管理体制＞						
(1) 業務管理体制の整備、届出						
業務管理体制全般	<input type="checkbox"/>	★ 法令遵守責任者を選任し、市町村長等に届出をしているか。 ＜届出先＞ ・教育・保育施設を全て姫路市内に設置 → 姫路市長（幼保連携政策課） ・教育・保育施設を全て姫路市内と県内市町に設置 → 兵庫県知事 ・教育・保育施設を姫路市のほか県外にも設置 → 内閣総理大臣	・子ども・子育て支援法55条1項	・届出書	C B	選任又は届出をしていない ※届出先が姫路市でない場合はB
	<input type="checkbox"/>	★ 【以下、届出先が姫路市となる施設のみ】 届出内容のうち、以下の事項に変更はないか （変更がある場合は届出すること） ・法人の主たる事務所の所在地 ・法人代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 ・施設の名称及び所在地 ・法令遵守責任者の氏名及び生年月日	・子ども・子育て支援法55条3項		B	
法令遵守責任者	<input type="checkbox"/>	★ 法令遵守責任者には、関係法令、基準条例、通知等に精通した人を選任しているか。			B	
	<input type="checkbox"/>	★ 法令遵守責任者の氏名、役割(業務内容)について明文で定めているか。また、職員に周知しているか。		文書等	B	
	<input type="checkbox"/>	★ 法令遵守に係る基本方針を定め、職員に周知しているか(全職員が理解できる内容であることが求められる)		周知文書	B	
	<input type="checkbox"/>	★ 法令遵守に係る基本方針や体制は、定期的に見直しを行い、必要に応じて変更をしているか。			B	
	<input type="checkbox"/>	★ 施設の運営基準(人員、設備等)や労働関係法令等について、最新の情報を収集するよう努めているか。			B	
法令遵守に関する指導、指摘への対応	<input type="checkbox"/>	★ 官公署による監査、検査、監察、査察等で改善を指示された事項について、速やかに改善措置を講じているか。また、指示された事項について法人理事会に報告するほか、関係職員に周知・指導する等の情報共有を行っているか。		各種会議録、議事録	B	

# 幼保連携型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	公	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
<b>&lt;施設の運営管理体制の確立&gt;</b>						
<b>(1) 入所定員</b>						
入所定員(弾力運用含む)を遵守しているか	<input type="checkbox"/>	★ 入所児童(弾力運用含む)1名あたりの保育室等の施設面積が、児童福祉施設の施設設備基準を下回っていないこと。 【乳児室】 0、1歳児のみ=3.3㎡/人 【ほふく室】 同上=3.3㎡/人 【保育室又は遊戯室】 2歳以上児=1.98㎡/人 【屋外遊戯場】 同上=3.3㎡/人	・幼保基準条例18条		C	(給食数と園児数の比較等による)
	<input type="checkbox"/>	利用定員を超えて入所させていないこと。  (定員超過減算となる場合)… 連続する過去2年間常に利用定員を超えており、年間平均在所率(当該年度において、各月の初日の在所数の総和を、各月の初日の利用定員の総和で除したものが、120%を超えるとき。 ⇒1号利用定員と2号・3号利用定員は、それぞれ別個に判定することに留意。	・児童運賃基準条例22条 ・幼保基準省令解釈通知[A1]		C	
	<input type="checkbox"/>	私的契約児を利用定員(弾力運用を含まない)を超えて入所させないこと。 (私的契約児は、定員を満たさない場合において、すでに入所している児童の保育に支障が生じない場合に限り認められること)		・名簿、給食日誌	C	
<b>(2) 政治活動の禁止</b>						
党派的政治教育その他政治活動の禁止	<input type="checkbox"/>	★ 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならないこと。  ● 幼保連携型認定こども園が「法律に定める学校」であること → 認定こども園法(第2条第8項など)、子ども・子育て関連3法公布通知(第3(1))を参照	・認定こども園法2条8項 ・教育基本法14条 ・子ども・子育て関連3法公布通知[A7]		B C	軽微な違反 重大な違反
<b>(2) 特定教育・保育施設の確認</b>						
特定教育・保育施設として確認を受けた事項に変更が生じた場合に、届出を行っているか。	<input type="checkbox"/>	以下の変更が生じている場合に、確認内容の変更届出がなされているか。 (★印は幼保連携型認定こども園の認可変更届出も必要となること)  ・施設の名称、教育・保育施設の種類及び設置の場所★ ・設置者の住所及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名・生年月日・住所及び職名★ ・設置者の定款、寄附行為 ・建物の構造概要及び図面並びに設備の概要★ ・施設の管理者の氏名・生年月日及び住所★ ・運営規程★ (軽微な変更については、一括して定期的な届け出を行うことも可) ・施設型給付及び特例施設型給付費の請求に関する事項 ・役員の氏名・生年月日及び住所★ (認可の変更届は代表者のみが対象)	・子ども・子育て支援法施行規則33条		B C	軽微な違反 重大な違反



# 幼保連携型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	公	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
<b>(3) 建物等設備</b>						
施設設備は、適正に整備されているか。 また、建物、設備の維持管理は適切に行われているか。						
1 建物等設備の変更を行う場合は事前に届出を行っているか。	<input type="checkbox"/>	建物面積・敷地面積は届出と現況が一致していること。 ・届出のない建物等設備については、2以下の各項目について十分確認すること。 ・施設が、目的外に使用されていないこと。	・認定こども園法施行規則第18条	・認可書等 ・平面図	C	
2 基準に定める安全基準に適合し、かつ、必要な安全対策が講じられているか。  ※[保育室等]: 幼保基準条例9条 ・乳児室 ・ほふく室 ・保育室 ・遊戯室 ・便所(※H27.3.31に保育所であった施設は、当分の間、含まない)	<input type="checkbox"/>	★ 構造設備は、採光、換気等入所している者の保健衛生及びこれらの者に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられていること。	・幼保基準条例19条1項 ・建築基準法		C	
	<input type="checkbox"/>	★ 保育室等や屋上遊戯場は、2方向の避難経路を確保すること。	・幼保基準条例19条1項	・平面図	C	
	<input type="checkbox"/>	★ 保育室等に火気使用設備・器具を設置する場合は、階数にかかわらず、火遊び防止のため、乳幼児の進入防止措置を講じること。	・幼保基準条例19条1項		C	
	<input type="checkbox"/>	★ 保育室等に落下による事故の恐れがある状態で重量物・危険物が配置されていないこと(地震等による落下事故がおきないように、対策されていること)	・幼保基準条例19条1項		B	
	<input type="checkbox"/>	★ コンクリート落下等危険箇所等がないこと。	・幼保基準条例19条1項		C	
	<input type="checkbox"/>	★ 耐火建築物であること。  ※H.27.3.31において保育所であった園が、当該保育所の施設を用いて幼保連携型認定こども園に移行した場合は、当分の間、保育室等を2階に設置する場合には保育所基準による(=準耐火構造であっても可)。	・幼保基準条例20条3項1号、2号、6号		C	
	<input type="checkbox"/>	★ 常用の屋内又は屋外階段のほか、基準条例に定める待避設備等(待避上有効なバルコニー、転落防止設備等)を備えること。  ※H27.3.31において幼稚園であった施設は、当分の間、園舎が耐火建築物であり、園児の退避上有効な施設を備えれば可とする(=上記のバルコニー等については問わない)。		・平面図	C	
<input type="checkbox"/>	★ 乳幼児が出入りし、通行する場所に転落防止設備を設けること。  【保育室等、便所、廊下、バルコニー】 転落防止用金網、柵等の設置、窓の開閉を乳幼児ができないようにする設備を設けること。 【階段】 乳幼児が1人で昇降できないよう、乳幼児が開閉できない柵等を設けること。  ※H27.3.31において幼稚園であった施設は、当分の間、園舎が耐火建築物であり、園児の退避上有効な施設を備えれば可とする(=上記の転落防止設備については問わない)。			C		
【2階に保育室等を設ける場合】						

# 幼保連携型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	公	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
【3階に保育室等を設ける場合】	□	★ 耐火建築物であること。	建築基準法別表第一		C	
	□	★ 3階に設置する保育室等は、原則として、3歳未満児の保育の用に供するものであること。  <3歳以上児の保育室等を3階以上の階に設けることができる場合> 保育室と同じ階または上下1階の範囲内に園庭を有する場合。ただし、この園庭が屋上又はバルコニーにある場合は、屋上に設ける屋外遊戯場の基準を満たすことが必要。  (屋上に設ける屋外遊戯場の設置基準) ① 耐火建築物であること ② 教育・保育要領の内容が効果的に実現できる環境とするよう配慮すること ③ 屋上(屋上と同一階を含む)に便所、水飲み場等を設けること ④ 防災上の観点に留意すること(避難用階段、防火戸、転落防止金網等) ⑤ 地上の園庭と同様の環境を確保すること ⑥ 園児自らの意思で往来できると認められること。  移行特例: 満2歳未満児については①~④のみでも可	・幼保基準条例20条3項2号~8号 ・幼保基準省令解釈通知[A1]			
	□	★ 常用階段として屋内避難階段又は屋外階段を1以上設けるほか、避難用として屋内避難階段、耐火構造の屋外傾斜路、屋外階段を設けていること。(詳細は基準を確認)		・平面図	C	
	□	★ 上記階段等は、保育室等の各部から30m以内の距離にあること。			C	
	□	★ 保育室の壁及び天井の仕上げは不燃材料とすること。			C	
	□	★ 保育所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものは防火処理していること。			C	
	□	★ 非常警報器具又は非常警報設備及び火災通報設備(固定電話で可)が設けられていること。		・消防設備点検記録	C	
	□	★ 2階の場合と同様、転落防止対策をしていること。			C	
3 基準条例等に定める設備が確保されているか。	□	★ 園舎の面積は、次の(1)、(2)を合計した面積以上であること。 (1) 満3歳以上の園児の学級数に応じた面積 ・1学級 180㎡ ・2学級以上 320+100(学級数-2) (2) 満3歳未満の園児についての保育室等の面積 ・保育室又は遊戯室 満2歳以上の園児1人につき 1.98㎡以上 ・乳児室及びほふく室 満2歳未満の園児1人につき、3.3㎡以上  <経過措置> ・(1)について、平成27年3月31日において保育所であった施設で、当該保育所の施設を用いて幼保連携型認定こども園に移行した場合は、当分の間、学級数によらず保育所基準で算出した面積による(適正な運営がなされていること、同一の所在地であること等が必要) ・(2)について、平成27年3月31日において幼稚園であった施設で、当該幼稚園の施設を用いて幼保連携型認定こども園に移行した場合は、当分の間、保育室又は遊戯室についての基準は適用しない(適正な運営がなされていること、同一の所在地であること等が必要)	・幼保基準条例21条 ・幼保基準省令解釈通知[A1]	・平面図、認可書綴	C	

# 幼保連携型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	公	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
<p>※分園の場合は、中心保育所に調理室・医務室があることから設けないことができる。</p>	□	<p>★ 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室の面積は、それぞれ基準面積を下回ってはならないこと。また、各室には保育に必要な用具を備えること。</p>	<p>幼保基準条例21条</p>		C	
	□	<p>★ 園庭(屋外遊戯場)の面積は、次の(1)、(2)を合計した以上の面積とすること。                      (1)次の①②のうち、大きい方の面積                      ①満3歳以上の園児の学級数に応じた面積                      ・2学級以下 330+30×(学級数-1)㎡                      ・3学級以上 400+80×(学級数-3)㎡                      ②3.3㎡に満3歳以上の園児数を乗じて得た面積                      (2)満2歳以上3歳未満の園児数×3.3㎡</p> <p>&lt;経過措置&gt;                      ・平成27年3月31日において幼稚園であった施設で、当該幼稚園の施設を用いて幼保連携型認定こども園に移行した場合は、当分の間、上記基準によらず、幼稚園基準で算出した面積による(適正な運営がなされていること、同一の所在地であること等が必要)。                      ・平成27年3月31日において保育所であった施設で、当該保育所の施設を用いて幼保連携型認定こども園に移行した場合は、当分の間、上記基準によらず、保育所基準で算出した面積による(適正な運営がなされていること、同一の所在地であること等が必要)。                      ※上記の園庭の経過措置については、経過措置適用施設が同一場所で園舎の建て替えを行った場合でも引き続き適用される(ただし、園舎建て替え以前より園庭面積が減少しない場合に限る。)</p>	<p>・幼保基準条例21条</p>		C	
		<p>★ 園舎には次の設備を備えていること。                      ただし、特別の事情があるときは、保育室と遊戯室、職員室の保健室は、それぞれ兼用することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員室</li> <li>・保育室(3歳以上の園児の保育室は、学級数を下回ってはならない)</li> <li>・遊戯室</li> <li>・乳児室又はほふく室(満2歳未満の保育を必要とする子どもを入園させる場合に限る)</li> <li>・保健室</li> <li>・調理室</li> <li>・便所</li> <li>・飲料水用設備、手洗用設備及び足洗用設備(飲料水用設備は区別して備えること)</li> </ul> <p>※特別の事情(国検討会議資料)                      保育室と遊戯室 = 複数の学級の同時活動が可能                      保健室と職員室 = 養護教諭未設置等</p>	<p>幼保基準条例21条</p>			
	□	<p>★ 乳児(1歳未満児)を入所させる保育所には、保健室、沐浴室、調乳室を設置すること。</p>	<p>・配置基準見直し通知[B3]</p>		B	

# 幼保連携型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着 眼 事 項		公	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根拠法令通知等	確 認 書 類	区 分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
	□	★	園舎には次の設備を備えるよう努めなければならない。 ・放送聴取設備、映写設備、水遊び場、園児清浄用設備、図書室、会議室	幼保基準条例21条7項		B	

# 幼保連携型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	公	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等		
<b>(4) 諸規程の整備及び運用</b>								
		必要な諸規程は、整備されているか 運営規程、経理規程等必要な規程が整備され、当該規程に基づいた適切な運用がなされているか ※社会福祉法人の場合、各規程の改訂には理事会の議決を経ていること		・運営費299号通知[F1] ・299号取扱い通知[F3]				
1	運営規程・経理規程が整備され、当該規程に基づいた適切な運用がなされているか	<input type="checkbox"/> ★ 施設運営の重要事項に関する規程(運営規程)が存在し、かつ、記載すべき内容が記載されていること <b>【記載すべき事項】</b> ・施設の目的及び運営の方針 ・提供する保育の内容 ・職員の職種、員数及び職種の内容 ・教育・保育を提供する日・時間・提供を行わない日 ・保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由 ・利用定員 ・施設の利用開始・終了に関する事項、利用にあたっての重要事項 ・緊急時等における対応方法 ・非常災害対策 ・虐待の防止のため措置に関する事項 ・その他運営に関する重要事項  なお、認定こども園に移行した園については、自園での保育料徴収や入所決定等、必要な改正が盛り込まれていること。	・児童基準条例17条 ・児童運営基準条例20条各号、21条1項	・運営規程	B C			
	<input type="checkbox"/> ★ 開所日、開所時間等に、不適切な規定が設けられていないこと(処遇調書にて判断)		・運営費通知[E1]	・運営規程 ・出勤簿、出席簿 ・園だより			B	
	<input type="checkbox"/> ★ 運営規程の内容に沿った運用をしていること						B C	軽微な違反 重大な違反
		運営規程の内容に変更が生じていないか ⇒(2)1 変更がある場合は確認の変更届出及び認可の変更届出が必要	子ども子育て規則33条		B			
		★ 運営規程、重要事項説明書、契約書の記載内容は一致しているか。			B			
		<input type="checkbox"/> 経理規程の内容に沿った運用をしていること。			B C	軽微な違反 重大な違反 (会計調書にて判断)		
<b>(5) 掲示</b>								
2	幼保連携型認定こども園である旨の掲示はされているか。	<input type="checkbox"/> ★ 園の建物又は敷地の見やすい場所に、幼保連携型認定こども園である旨を掲示しているか。	幼保基準条例27条		B			
<b>(6) 必要帳簿</b>								

# 幼保連携型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着 眼 事 項		公	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根拠法令通知等	確 認 書 類	区 分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
3 施設運営に必要な帳簿は整備されているか	□	★	運営に必要な帳簿等が作成されていること ・職員の状況を明らかにする帳簿 ・入所児童の処遇の状況を明らかにする帳簿 ・財産及び収支の状況を明らかにする帳簿 など	・児童基準条例18条 ・児童運営基準条例34条 1項、2項	・各書類	C	(それぞれ処遇調書にて判断)

# 幼保連携型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	公	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
＜業務管理体制＞						
(1) 業務管理体制の整備、届出						
業務管理体制全般	<input type="checkbox"/>	★ 法令遵守責任者を選任し、市町村長等に届出をしているか。 ＜届出先＞ ・教育・保育施設を全て姫路市内に設置 → 姫路市長（幼保連携政策課） ・教育・保育施設を全て姫路市内と県内市町に設置 → 兵庫県知事 ・教育・保育施設を姫路市のほか県外にも設置 → 内閣総理大臣	・子ども・子育て支援法55条1項	・届出書	C B	選任又は届出をしていない ※届出先が姫路市でない場合はB
	<input type="checkbox"/>	★ 【以下、届出先が姫路市となる施設のみ】 届出内容のうち、以下の事項に変更はないか （変更がある場合は届出すること） ・法人の主たる事務所の所在地 ・法人代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 ・施設の名称及び所在地 ・法令遵守責任者の氏名及び生年月日	・子ども・子育て支援法55条3項		B	
法令遵守責任者	<input type="checkbox"/>	★ 法令遵守責任者には、関係法令、基準条例、通知等に精通した人を選任しているか。			B	
	<input type="checkbox"/>	★ 法令遵守責任者の氏名、役割(業務内容)について明文で定めているか。また、職員に周知しているか。		文書等	B	
	<input type="checkbox"/>	★ 法令遵守に係る基本方針を定め、職員に周知しているか(全職員が理解できる内容であることが求められる)		周知文書	B	
	<input type="checkbox"/>	★ 法令遵守に係る基本方針や体制は、定期的に見直しを行い、必要に応じて変更をしているか。			B	
	<input type="checkbox"/>	★ 施設の運営基準(人員、設備等)や労働関係法令等について、最新の情報を収集するよう努めているか。			B	
法令遵守に関する指導、指摘への対応	<input type="checkbox"/>	★ 官公署による監査、検査、監察、査察等で改善を指示された事項について、速やかに改善措置を講じているか。また、指示された事項について法人理事会に報告するほか、関係職員に周知・指導する等の情報共有を行っているか。		各種会議録、議事録	B	

# 幼稚園型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
<施設の運営管理体制の確立>					
(1) 入所定員					
入所定員(弾力運用含む)を遵守しているか	<input type="checkbox"/> 入所児童(弾力運用含む)1名あたりの保育室等の施設面積が、児童福祉施設の施設設備基準を下回っていないこと。 【乳児室】0、1歳児のみ=1.65㎡/人 【ほふく室】同上=3.3㎡/人 【保育室又は遊戯室】2歳以上児=1.98㎡/人 【屋外遊戯場】同上=3.3㎡/人	・認定こども園基準告示 ・市認定条例第9条第4項		C	(給食数と園児数の比較等による)
	<input type="checkbox"/> 利用定員を超えて入所させていないこと。 (定員超過減算となる場合)… 連続する過去2年間常に利用定員を超えており、年間平均在所率(当該年度において、各月の初日の在所数の総和を、各月の初日の利用定員の総和で除したものが、120%を超えるとき。 ⇒1号利用定員と2号・3号利用定員は、それぞれ別個に判定することに留意。	・児童運営基準条例22条		C	
	<input type="checkbox"/> 私的契約児を利用定員(弾力運用を含まない)を超えて入所させないこと。 (私的契約児は、定員を満たさない場合において、すでに入所している児童の保育に支障が生じない場合に限り認められること)		・名簿、給食日誌	C	
(2) 政治活動の禁止					
党派的政治教育その他政治活動の禁止	<input type="checkbox"/> 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならないこと。 ●幼稚園は「法律に定める学校」であること(学校教育法第1条)	・学校教育法1条 ・教育基本法14条		B C	軽微な違反 重大な違反
(2) 特定教育・保育施設の確認					
特定教育・保育施設として確認を受けた事項に変更が生じた場合に、届出を行っているか。	<input type="checkbox"/> 以下の変更が生じている場合に、確認内容の変更届出がなされているか。 (★印は幼稚園型認定こども園の認定変更届出も必要となること) ・施設の名称、教育・保育施設の種別及び設置の場所★ ・設置者の住所及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名・生年月日・住所及び職名★ ・設置者の定款、寄附行為 ・建物の構造概要及び図面並びに設備の概要 ・施設の管理者の氏名・生年月日及び住所★ ・運営規程★ (軽微な変更については、一括して定期的な届け出を行うことも可) ・施設型給付及び特例施設型給付費の請求に関する事項 ・役員の氏名・生年月日及び住所★ (認定の変更届は代表者のみが対象)	・子ども・子育て支援法施行規則33条		B C	軽微な違反 重大な違反



# 幼稚園型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着 眼 事 項	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根拠法令通知等	確 認 書 類	区 分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
(3) 建物等設備					
施設設備は、適正に整備されているか。 また、建物、設備の維持管理は適切に行われているか。					
1 建物等設備の変更を行う場合は事前に届出を行っているか。	<input type="checkbox"/> 建物面積・敷地面積は届出と現況が一致していること。 ・届出のない建物等設備については、2以下の各項目について十分確認すること。 ・施設が、目的外に使用されていないこと。		・認可書等 ・平面図	C	
2 基準に定める安全基準に適合し、かつ、必要な安全対策が講じられているか。  【2階に保育室等を設ける場合】	<input type="checkbox"/> 構造設備は、採光、換気等入所している者の保健衛生及びこれらの者に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられていること。	・幼稚園設置基準7条       ・幼稚園設置基準8条 ・認定こども園基準告示		C	
	<input type="checkbox"/> 保育室等は2方向の避難経路を確保すること。		・平面図	C	
	<input type="checkbox"/> 保育室等に火気使用設備・器具を設置する場合は、階数にかかわらず、火遊び防止のため、乳幼児の進入防止措置を講じること。			B	
	<input type="checkbox"/> 保育室等に落下による事故の恐れがある状態で重量物・危険物が配置されていないこと(地震等による落下事故がおきないよう、対策されていること)			B	
	<input type="checkbox"/> コンクリート落下等危険箇所等がないこと。			C	
	<input type="checkbox"/> 耐火建築物であること。			C	
	<input type="checkbox"/> 常用の屋内又は屋外階段のほか、基準条例に定める待避設備等(待避上有効なバルコニー、転落防止設備等)を備えること。		・平面図	C	
<input type="checkbox"/> 乳幼児が出入りし、通行する場所に転落防止設備を設けること。  【保育室等、便所、廊下、バルコニー】 転落防止用金網、柵等の設置、窓の開閉を乳幼児ができないようにする設備を設けること。 【階段】 乳幼児が1人で昇降できないよう、乳幼児が開閉できない柵等を設けること。		C			

# 幼稚園型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着 眼 事 項	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根 拠 法 令 通 知 等	確 認 書 類	区 分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
<p>3 基準等に定める設備が確保されているか。</p> <p>※分園の場合は、中心保育所に調理室・医務室があることから設けないことができる。</p>	<input type="checkbox"/> <園舎面積> 園舎の面積は、次の(1)、(2)を合計した面積以上であること。 ※ただし、既存施設については特例あり。 ・1学級 180㎡ ・2学級以上 320+100(学級数-2)	・市認定条例9条1項	・平面図、認可書綴	C	乳児室・ほふく室が1人あたり1.65㎡以上3.3㎡未満の場合       軽微な違反 重大な違反
	<input type="checkbox"/> <面積基準> 保育室等(乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室)の面積は、それぞれ次の面積を下回ってはならないこと。また、各室には保育に必要な用具を備えること。 ・乳児室 園児1人につき1.65㎡ ・ほふく室 園児1人につき3.3㎡ ・保育室又は遊戯室 園児1人につき1.98㎡ ・満3歳以上児の保育室は、1学級当たり53㎡以上 ・遊戯室は100㎡以上(※既存施設については特例有)	・市認定条例9条3項～5項		B C	
	<input type="checkbox"/> 乳児(1歳未満児)を入所させる場合は、保健室、沐浴室、調乳室を設置すること。	・配置基準見直し通知[B3]		B	
	<input type="checkbox"/> <調理室> <b>【原則】</b> ・認定こども園には調理室を設け、子どもが立ち入らないよう仕切りをつける等、安全・衛生に配慮しなければならない。  <b>【調理室を設けないことができる場合①(外部搬入)】</b> 市条例の定める条件を満たし食事を外部搬入している場合は、調理室を設けないことができる。この場合は、認定こども園において行うことが必要な調理のための設備を備えなければならない。  <b>【調理室を設けないことができる場合②(幼稚園型認定こども園)】</b> 幼稚園型認定こども園のうち、自園調理により食事を提供する子どもが20人に満たない園は、調理室を設けないことができる。この場合、自園調理に必要な調理のための設備を設けなければならない。	・市認定条例9条2項、10条2項		B B	
	<input type="checkbox"/> 保育室等には保育に必要な用具を備えること。	・市認定条例10条2条		B	
	<input type="checkbox"/> 保育室等には保育に必要な用具を備えること。	・教育・保育要領		B	
	<input type="checkbox"/> 園庭(屋外遊戯場)の面積は、次の(1)、(2)を合計した以上の面積とすること。 (1)次の①②のうち、大きい方の面積 ①満2歳児以上1人につき3.3㎡ ②以下の満3歳以上の園児の学級数に応じた面積に満2歳児1人のつき3.3㎡を加算 ・2学級以下 330+30×(学級数-1)㎡ ・3学級以上 400+80×(学級数-3)㎡ ※一定条件の下、近隣の公園等、付近にある適当な場所で代替可。 但し、児童の移動の安全を確保すること。	・市認定条例9条6項、7項		B C	

# 幼稚園型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項	補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等	
(4) 諸規程の整備及び運用						
<p>必要な諸規程は、整備されているか                      運営規程、経理規程等必要な規程が整備され、当該規程に基づいた適切な運用がなされているか</p>						
1 運営規程・経理規程が整備され、当該規程に基づいた適切な運用がなされているか	<input type="checkbox"/> 施設運営の重要事項に関する規程(運営規程)が存在し、かつ、記載すべき内容が記載されていること 【記載すべき事項】 ・施設の目的及び運営の方針 ・提供する保育の内容 ・職員の職種、員数及び職種の内容 ・教育・保育を提供する日・時間・提供を行わない日 ・保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由 ・利用定員 ・施設の利用開始・終了に関する事項、利用にあたっての重要事項 ・緊急時等における対応方法 ・非常災害対策 ・虐待の防止のため措置に関する事項 ・その他運営に関する重要事項  なお、認定こども園に移行した園については、自園での保育料徴収や入所決定等、必要な改正が盛り込まれていること。	・児童運営基準条例20条各号、21条1項	・運営規程	B C		
	<input type="checkbox"/> 開所日、開所時間等に、不適切な規定が設けられていないこと (処遇調書にて判断)		・運営規程 ・出勤簿、出席簿 ・園だより			B
	<input type="checkbox"/> 運営規程の内容に沿った運用をしていること			・園だより	B C	軽微な違反 重大な違反
	<input type="checkbox"/> 運営規定の内容に変更が生じていないか ⇒ (2) 1 変更がある場合は確認の変更届出及び認可の変更届出が必要	子ども子育て規則33条			B	
	<input type="checkbox"/> 運営規程、重要事項説明書、契約書の記載内容は一致しているか。				B	
<input type="checkbox"/> 経理規程の内容に沿った運用をしていること。				B C	軽微な違反 重大な違反 (会計調書にて判断)	
2 施設運営に必要な帳簿は整備されているか	<input type="checkbox"/> 運営に必要な帳簿等が作成されていること ・職員の状況を明らかにする帳簿 ・入所児童の処遇の状況を明らかにする帳簿 ・財産及び収支の状況を明らかにする帳簿	・児童基準条例18条 ・児童運営基準条例34条1項、2項	・各書類	C	(それぞれ処遇調書にて判断)	
(5) 認定こども園である旨の表示						

# 幼稚園型認定こども園版

※網掛けは今年度の指導監査重点項目

着眼事項		補足説明・判断基準等	根拠法令通知等	確認書類	区分	区分の程度/指摘(問題点)の内容等
認定こども園である旨の表示はされているか。	<input type="checkbox"/>	園の建物又は敷地の公衆の見やすい場所に、認定こども園である旨を表示しているか。	・市認定条例14条8項		B	
<業務管理体制>						
(1) 業務管理体制の整備、届出						
業務管理体制全般	<input type="checkbox"/>	法令遵守責任者を選任し、市町村長等に届出をしているか。 <届出先> ・教育・保育施設を全て姫路市内に設置 → 姫路市長(幼保連携政策課) ・教育・保育施設を全て姫路市内と県内市町に設置 → 兵庫県知事 ・教育・保育施設を姫路市のほか県外にも設置 → 内閣総理大臣	・子ども・子育て支援法55条1項	・届出書	C B	選任又は届出をしていない ※届出先が姫路市でない場合はB
	<input type="checkbox"/>	【以下、届出先が姫路市となる施設のみ】  届出内容のうち、以下の事項に変更はないか (変更がある場合は届出すること) ・法人の主たる事務所の所在地 ・法人代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 ・施設の名称及び所在地 ・法令遵守責任者の氏名及び生年月日	・子ども・子育て支援法55条3項		B	
法令遵守責任者	<input type="checkbox"/>	法令遵守責任者には、関係法令、基準条例、通知等に精通した人を選任しているか。			B	
	<input type="checkbox"/>	法令遵守責任者の氏名、役割(業務内容)について明文で定めているか。また、職員に周知しているか。		文書等	B	
	<input type="checkbox"/>	法令遵守に係る基本方針を定め、職員に周知しているか(全職員が理解できる内容であることが求められる)		周知文書	B	
	<input type="checkbox"/>	法令遵守に係る基本方針や体制は、定期的に見直しを行い、必要に応じて変更をしているか。			B	
	<input type="checkbox"/>	施設の運営基準(人員、設備等)や労働関係法令等について、最新の情報を収集するよう努めているか。			B	
法令遵守に関する指導、指摘への対応	<input type="checkbox"/>	官公署による監査、検査、監察、査察等で改善を指示された事項について、速やかに改善措置を講じているか。また、指示された事項について法人理事会に報告するほか、関係職員に周知・指導する等の情報共有を行っているか。		各種会議録、議事録	B	

特別養護老人ホーム(従来型)

着眼事項	補足説明・判断基準等	根拠	確認書類	区分	指摘(問題点)の内容等
<b>&lt;人員基準&gt;</b>					
<b>1施設長の状況</b>					
1 施設長は専任かつ常勤か。兼任している場合、業務に支障が生じていないか。	<input type="checkbox"/> 施設長は専任かつ常勤とすること。  ・サテライト型特養と本体特養の兼務は可 ・勤務状況(兼務の場合記入) ( )	特養基準条例6条、11条④	・出勤簿 ・勤務シフト	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する) ⇒常勤していない場合 C ⇒兼務しており、入所者の処遇に支障がある場合 C
2 施設長資格はあるか。	<input type="checkbox"/> 施設長資格がないので、施設長資格の取得に努めること。	特養基準条例5条①	・全社協施設長資格認定講習	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
3 施設長の施設管理は適切か。	<input type="checkbox"/> 従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うこと。  従業者に「運営に関する基準」(指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準第4章、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準第7条から第9条及び第12条の2から第31条)を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。	特養基準条例23条		C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
<b>2人事管理</b>					
1 職員を基準どおり配置しているか。 (サテライト型居住施設の例外あり)	<input type="checkbox"/> 職員が基準どおり配置されていないので、適正に配置すること。  ※(大規模)特養の場合、◎の職種は1名以上常勤職員がいるか ※地域密着型特養の場合、△の職種は1名以上常勤職員がいるか (サテライト型特養を除く) ※サテライト型特養の場合、●の職員は置かないことが出来る。 ・医師●、生活相談員◎△、介護職員△、看護職員◎△、栄養士●、機能訓練指導員●、調理員、事務員その他の職員●、介護支援専門員(指定老人特有)◎●	特養基準条例11条	・出勤簿 ・勤務シフト ・辞令	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
2 職員は専ら当該施設の職務に従事しているか。	<input type="checkbox"/> 職員は専ら当該施設の職務に従事すること。 <input type="checkbox"/> 他職務との兼務により入所者処遇に支障があると認められるので改善すること。  兼務の状況(以下の職種は原則兼務不可) ・生活相談員、介護職員、看護職員、介護支援専門員(指定老人特有)	特養基準条例6条、46条	・出勤簿 ・勤務シフト ・辞令	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)

特別養護老人ホーム(従来型)

着 眼 事 項	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根 拠	確 認 書 類	区 分	指摘(問題点)の内容等
3 常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させているか。	<input type="checkbox"/> 常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させること。(地域密着型特養を除く)	特養基準条例16条⑦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出勤簿</li> <li>・勤務シフト</li> <li>・辞令</li> </ul>	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
4 夜間勤務体制は適切か。	<input type="checkbox"/> 3交代制を基本とするが、入所者の処遇が確保されている場合は、2交代制もやむを得ないものとする。 <input type="checkbox"/> 夜勤者とは別に宿直員を必ず配置するか、夜勤者を夜勤時間帯を通じて1以上加配し、それらのうち1以上の者を夜勤時間帯における防火管理の担当者として指名すること。 <input type="checkbox"/> 夜間においても常時1人以上の常勤の介護職員を配置すること(地域密着型特養は常時1人以上の非常勤の介護職員でも可)。	社会福祉における防火安全対策の強化について(昭和62年9月18日)5(1)アイ 特養基準条例16条⑦ 特養基準条例41条②		C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
5 当該施設の従業者によって施設サービスを提供しているか。(調理業務、洗濯等を除く。)	<input type="checkbox"/> 当該施設の従業者によって施設サービスを提供すること。	特養基準条例24条②、41条③		C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
6 資格のない職員を配置していないか。(生活相談員・看護師・栄養士・機能訓練指導員・介護支援専門員)	<input type="checkbox"/> 資格を要する職種について、資格を有していない職員が配置されているので、有資格者を配置すること。 ・生活相談員: 社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者 又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者 ・機能訓練指導員: 理学療法士(PT)・言語聴覚士(OT)・作業療法士(ST)・看護職員・柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師	特養基準条例5条②③	資格認定書	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
7 職員に対し、研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/> 職員に対し、その資質向上のための研修の機会を確保しなければならない。  (以下、令和6年3月31日までは努力義務) 全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。	特養基準条例24条③		C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)

特別養護老人ホーム(従来型)

着眼事項	補足説明・判断基準等	根拠	確認書類	区分	指摘(問題点)の内容等
8 職場におけるハラスメントの防止のための雇用管理上の措置が講じられているか。	<input type="checkbox"/> 適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 具体的には、 a 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発 b 相談(苦情を含む。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 さらに、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマー・ハラスメント)の防止のための措置を行うことが望ましい。	特養基準条例24条④		C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
9 運営規程を整備しているか。	<input type="checkbox"/> 運営規程を整備すること。 ※記載事項(・施設の目的及び運営の方針・職員の職種、数及び職務の内容・入所定員・入所者の処遇内容及び費用の額・施設の利用に当たっての留意事項・緊急時等における対応方法・非常災害対策・虐待の防止のための措置に関する事項・その他施設の運営に関する重要事項) ※ユニット型施設については、さらに「ユニットの数及びユニットごとの入居定員」も記載すること。	特養基準条例7条、35条	運営規程	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
<b>&lt;設備の状況&gt;</b>					
1 施設認可事項(設備)を遵守しているか。	<input type="checkbox"/> 施設設備が他の用途に変更されているので、施設所管課と協議のうえ、変更届を提出すること。	老人福祉法15条の2②	施設パンフレット	C	
	<input type="checkbox"/> 増改築が見受けられたので、施設所管課に届出をすること。			C	
2 居室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 一の居室の定員は、4人以下とすること。  (経過措置)昭和62年3月9日前から引き続き存する特別養護老人ホームの定員は、8人以下とすること。	特養基準条例10条④(1)		C	
	<input type="checkbox"/> 個室を設けている場合、専用部分は、入所者が談話等を楽しむのに適した共用部分に直接面して設けること。			C	
	<input type="checkbox"/> 居室を地階に設けないこと。			C	
	<input type="checkbox"/> 一人当たりの居室床面積は、10.65㎡以上とすること。 (経過措置)平成12年4月1日以前の既存特養は「収納設備等を除き4.95㎡」			C	
	<input type="checkbox"/> 居室に寝台又はこれに代わる設備を備えること。			C	

特別養護老人ホーム(従来型)

着眼事項	補足説明・判断基準等	根拠	確認書類	区分	指摘(問題点)の内容等
	<input type="checkbox"/> 居室の一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。			C	
	<input type="checkbox"/> 居室床面積の14分の1以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。			C	
	<input type="checkbox"/> 居室に入所者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。			C	
	<input type="checkbox"/> ブザー又はこれに代わる設備を設けること。			C	
3 静養室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 静養室を介護職員室又は看護職員室に近接して設けること。	特養基準条例10条④(2)		C	
	<input type="checkbox"/> 静養室を地階に設けないこと。			C	
	<input type="checkbox"/> 静養室に寝台又はこれに代わる設備を備えること。			C	
	<input type="checkbox"/> 静養室の一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。			C	
	<input type="checkbox"/> 静養室床面積の14分の1以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。			C	
	<input type="checkbox"/> 静養室に入所者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。			C	
	<input type="checkbox"/> ブザー又はこれに代わる設備を設けること。			C	
4 浴室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 浴室は要介護者が入浴するのに適したものとすること。	特養基準条例10条④(3)		C	
	<input type="checkbox"/> 一般浴槽のほか、入浴の介助を必要とする者の入浴に適した特別浴槽を設けること。			C	
5 洗面設備の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 洗面設備を居室のある階ごとに設けること。	特養基準条例10条④(4)		C	
	<input type="checkbox"/> 洗面設備は要介護者が使用するのに適したものとすること。			C	
6 便所の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 便所は居室のある階ごとに設けること。	特養基準条例10条④(5)		C	
	<input type="checkbox"/> 便所は要介護者が使用するのに適したものとすること。			C	
	<input type="checkbox"/> ブザー又はこれに代わる設備を設けること。			C	



特別養護老人ホーム(従来型)

着 眼 事 項	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根 拠	確 認 書 類	区 分	指摘(問題点)の内容等
7 医務室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 医務室は医療法に規定する診療所の許可を受けること。	特養基準条例10条④(6)		C	
	<input type="checkbox"/> 医務室に、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療用具を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。			C	
8 調理室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 調理室の火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。	特養基準条例10条④(7)		C	
9 介護職員室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 介護職員室を居室のある階ごとに居室に近接して設けること。	特養基準条例10条④(8)		C	
	<input type="checkbox"/> 介護職員室に必要な備品を備えること。			C	
10 食堂及び機能訓練室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有し、その合計した面積は、3㎡に入所定員を乗じて得た面積以上とすること。 ※(経過措置)既存特養は当分の間適用しない ※療養病床等を平成24年3月31日までに転換し特養を開設した場合の例外規定あり。(附則6条、7条)	特養基準条例10条④(9)		C	
	<input type="checkbox"/> 食堂及び機能訓練室に必要な備品を備えること。			C	
11 ナースコールを設置しているか。	<input type="checkbox"/> 居室、静養室及び便所にナースコールを設置すること。	特養基準条例10条④(1)(2)(5)		C	
12 その他	<input type="checkbox"/> 居室、静養室、食堂、浴室及び機能訓練室を3階以上の階に設けないこと。 ※例外規定有り	特養基準条例10条⑤		C	
	<input type="checkbox"/> 廊下の幅は1.8m以上、中廊下の幅は2.7m以上とすること。	特養基準条例10条⑥		C	
	<input type="checkbox"/> 廊下の幅は内法によるものとし、手すりから測定することとする。(平成14年改正省令の際、現に存する廊下を除く) ※療養病床等を平成24年3月31日までに転換し特養を開設した場合の例外規定あり。(附則8条)				
	<input type="checkbox"/> 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。				
	<input type="checkbox"/> 廊下及び階段に手すりを設けること。				
	<input type="checkbox"/> 階段の傾斜は緩やかにすること。				
<input type="checkbox"/> 居室等が二階以上の階にある場合、一以上の傾斜路又はエレベーターを設けること。					
13 施設の設備は専ら当該施設の用に供するものとなっているか。	<input type="checkbox"/> 施設設備について、入所者の処遇に支障が生じているので、専ら当該施設の用に供するものとする。	特養基準条例4条		C	

# 特別養護老人ホーム(ユニット型)

着眼事項	補足説明・判断基準等	根拠	確認書類	区分	指摘(問題点)の内容等
<b>&lt;人員基準&gt;</b>					
<b>1施設長の状況</b>					
1 施設長は専任かつ常勤か。兼任している場合、業務に支障が生じていないか。	<input type="checkbox"/> 施設長は専任かつ常勤とすること。  ・サテライト型特養と本体特養の兼務は可 ・勤務状況(兼務の場合記入) ( )	特養基準条例6条、11条④、46条④	・出勤簿 ・勤務シフト	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する) ⇒常勤していない場合 C ⇒兼務しており、入所者の処遇に支障がある場合 C
2 施設長資格はあるか。	<input type="checkbox"/> ・施設長資格がないので、施設長資格の取得に努めること。	特養基準条例5条①	・全社協施設長資格認定講習	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
3 施設長の施設管理は適切か。	<input type="checkbox"/> 従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うこと。  ・従業者に「運営に関する基準」(指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準第4章、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準第7条から第9条及び第12条の2から第31条)を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。	特養基準条例23条		C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
<b>2人事管理</b>					
1 職員を基準どおり配置しているか。 (サテライト型居住施設の例外あり)	<input type="checkbox"/> 職員が基準どおり配置されていないので、適正に配置すること。  ・監査前に看護・介護職員の請求の配置型を確認しておく(ⅠⅡⅢ) ※(大規模)特養の場合、◎の職種は1名以上常勤職員がいるか ※地域密着型特養の場合、△の職種は1名以上常勤職員がいるか (サテライト型特養を除く) ※サテライト型特養の場合、●の職員は置かないことが出来る。 ・医師●、生活相談員◎△、介護職員△、看護職員◎△、栄養士●、機能訓練指導員●、調理員、事務員その他の職員●、介護支援専門員(指定老人特有)◎●	特養基準条例11条、46条	・出勤簿 ・勤務シフト ・辞令	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
2 職員は専ら当該施設の職務に従事しているか。	<input type="checkbox"/> 職員は専ら当該施設の職務に従事すること。 <input type="checkbox"/> 他職務との兼務により入所者処遇に支障があると認められるので改善すること。  兼務の状況(以下の職種は原則兼務不可) ・生活相談員、介護職員、看護職員、介護支援専門員(指定老人特有)	特養基準条例6条、46条⑫～⑭	・出勤簿 ・勤務シフト ・辞令	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)

## 特別養護老人ホーム(ユニット型)

着 眼 事 項	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根 拠	確 認 書 類	区 分	指摘(問題点)の内容等
3 常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させているか。	<input type="checkbox"/> 常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させること。(地域密着型特養を除く)	特養基準条例基準16条⑦	・出勤簿 ・勤務シフト ・辞令	C	
	<input type="checkbox"/> ユニット型(一部ユニット型を含む)施設は昼間については、各ユニットごとに常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させること。	特養基準条例41条②		C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
	<input type="checkbox"/> 夜間及び深夜については、2ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。			C	
	<input type="checkbox"/> ユニットごとに常勤のユニットリーダーを配置すること。			C	
	<input type="checkbox"/> ユニットリーダーについては、ユニットケアリーダー研修を受講した職員を各施設に2名以上配置すること。 (施設においてユニットリーダーに対して指導及び助言を行う者が研修を受講している場合は、人数に含めて差し支えない)			C	
4 夜間勤務体制は適切か。	<input type="checkbox"/> 3交代制を基本とするが、入所者の処遇が確保されている場合は、2交代制もやむを得ないものとする。 <input type="checkbox"/> 夜勤者とは別に宿直員を必ず配置するか、夜勤者を夜勤時間帯を通じて1以上加配し、それらのうち1以上の者を夜勤時間帯における防火管理の担当者として指名すること。 <input type="checkbox"/> 夜間においても常時1人以上の常勤の介護職員を配置すること(地域密着型特養は常時1人以上の非常勤の介護職員でも可)。 <input type="checkbox"/> ユニット型施設は、2ユニットごとに1名の介護職員等の配置すること(再掲)	社会福祉における防火安全対策の強化について(昭和62年9月18日)5(1)アイ 特養基準条例16条⑦ 特養基準条例41条②		C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
5 当該施設の従業者によって施設サービスを提供しているか。(調理業務、洗濯等を除く。)	<input type="checkbox"/> 当該施設の従業者によって施設サービスを提供すること。	特養基準条例24条②、41条③		C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
6 資格のない職員を配置していないか。(生活相談員・看護師・栄養士・機能訓練指導員・介護支援専門員)	<input type="checkbox"/> 資格を要する職種について、資格を有していない職員が配置されているので、有資格者を配置すること。 ・生活相談員: 社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者 又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者 ・機能訓練指導員: 理学療法士(PT)・言語聴覚士(OT)・作業療法士(ST)・看護職員・柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師	特養基準条例5条②③	資格認定書	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)

## 特別養護老人ホーム(ユニット型)

着眼事項	補足説明・判断基準等	根拠	確認書類	区分	指摘(問題点)の内容等
7 職員に対し、研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/> 職員に対し、その資質向上のための研修の機会を確保しなければならない。 (以下、令和6年3月31日までは努力義務) 全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。	特養基準条例24条③		C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
8 職場におけるハラスメントの防止のための雇用管理上の措置が講じられているか。	<input type="checkbox"/> 適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 具体的には、 a 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発 b 相談(苦情を含む。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 さらに、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のための措置を行うことが望ましい。	特養基準条例24条④		C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
9 運営規程を整備しているか。	<input type="checkbox"/> 運営規程を整備すること。 ※記載事項(・施設の目的及び運営の方針・職員の職種、数及び職務の内容・入所定員・入所者の処遇内容及び費用の額・施設の利用に当たっての留意事項・緊急時等における対応方法・非常災害対策・虐待の防止のための措置に関する事項・その他施設の運営に関する重要事項) ※ユニット型施設については、さらに「ユニットの数及びユニットごとの入居定員」も記載すること。	特養基準条例7条、35条	運営規程	C	(※介護指定担当が同行する場合は介護指定担当が確認する)
<b>&lt;設備の状況&gt; ※ユニット型特養</b>					
1 施設認可事項(設備)を遵守しているか。	<input type="checkbox"/> 施設設備が他の用途に変更されているので、施設所管課と協議のうえ、変更届を提出すること。	老人福祉法15条の2②	施設パンフレット	C	
	<input type="checkbox"/> 増改築が見受けられたので、施設所管課に届出をすること。			C	

特別養護老人ホーム(ユニット型)

着眼事項	補足説明・判断基準等	根拠	確認書類	区分	指摘(問題点)の内容等
2 居室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 一の居室の定員は、1人とする事。 (ただし、入居者への指定介護福祉施設サービス提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。)  <input type="checkbox"/> 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接し一体的に設けること。  <input type="checkbox"/> 居室を地階に設けないこと。  <input type="checkbox"/> 一の居室の床面積は、10.65㎡以上を標準とすること。 (ただし、ただし書の場合(2人)にあつては、21.3㎡以上を標準とすること。)  <input type="checkbox"/> 1のユニットの入所定員は、おおむね10人以下とすること。  <input type="checkbox"/> 居室に寝台又はこれに代わる設備を備えること。  <input type="checkbox"/> 居室の一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下、共同生活室又は広間に直接面して設けること。  <input type="checkbox"/> 居室床面積の14分の1以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。  <input type="checkbox"/> 居室に必要なに応じて入所者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。  <input type="checkbox"/> ブザー又はこれに代わる設備を設けること。	特養基準条例36条④(1)		C	
3 共同生活室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状とすること。  <input type="checkbox"/> 共同生活室を地階に設けないこと。  <input type="checkbox"/> 一つの共同生活室の床面積は、2㎡に当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。  <input type="checkbox"/> 必要な設備及び備品を備えること。	特養基準条例36条④(1)、51条④(1)  ※共同生活室の要件 ①他のユニットの入居者が当該共同生活室を通過することなく、施設内の他の場所に移動することができること。 ②当該ユニットの入居者全員とその介護等を行う従業者が一度に食事をしたり、談話等を楽しんだりすることが可能な備品を備えた上で、当該共同生活室内を車椅子が支障なく通行できる形状が確保されていること。		C	
4 浴室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 浴室は要介護者が入浴するのに適したものとすること。  <input type="checkbox"/> 一般浴槽(個浴)のほか、入浴の介助を必要とする者の入浴に適した特別浴槽を設けること。	特養基準条例36条④(2)、51条④(2)		C	

## 特別養護老人ホーム(ユニット型)

着 眼 事 項	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根 拠	確 認 書 類	区 分	指 摘(問題点)の内容等	
5 洗面設備の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 洗面設備を居室ごとに、又は、共同生活室ごとに適当数設けること。	特養基準条例36条④(1)ウ、51条④(1)ウ		C		
	<input type="checkbox"/> 洗面設備は要介護者が使用するのに適したものとすること。			C		
6 便所の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 便所を居室ごとに、又は、共同生活室ごとに適当数設けること。	特養基準条例36条④(1)エ、51条④(1)エ		C		
	<input type="checkbox"/> 便所は要介護者が使用するのに適したものとすること。			C		
	<input type="checkbox"/> ブザー又はこれに代わる設備を設けること。			C		
7 医務室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 医務室は医療法に規定する診療所の許可を受けること。	特養基準条例36条④(3)、51条④(3)		C		
	<input type="checkbox"/> 医務室に、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療用具を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。 (サテライト型特養は医務室を置かないことができる。ただし、必要な器具及び設備を設けること)			C		
8 調理室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 調理室の火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。 (サテライト型特養は調理室を置かないことが出来る。ただし、簡易な調理設備は設けること)	特養基準条例36条④(4)、51条④(4)		C		
9 その他	<input type="checkbox"/> ユニット(居室、共同生活室、洗面設備、便所、)及び浴室を3階以上の階に設けないこと(ただし避難階段等の設備がある場合はこの限りではない)。	特養基準条例36条⑤、51条⑤		C		
	<input type="checkbox"/> 廊下の幅は1.8m以上、中廊下の幅は2.7m以上とすること。(大規模特養)			C		
	<input type="checkbox"/> 廊下の幅は1.5m以上、中廊下の幅は1.8m以上とすること。(地域密着型特養)					
	※廊下の幅は内法によるものとし、手すりから測定することとする。(平成14年改正省令の際、現に存する廊下を除く) ※療養病床等を平成24年3月31日までに転換し特養を開設した場合の例外規定あり。(附則8条)					
	<input type="checkbox"/> 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。			C		
	<input type="checkbox"/> 廊下及び階段に手すりを設けること。			C		
	<input type="checkbox"/> 階段の傾斜は緩やかにすること。			C		
<input type="checkbox"/> 居室等が二階以上の階にある場合、一以上の傾斜路又はエレベーターを設けること。	C					
<input type="checkbox"/> 本体施設とサテライト型居住施設との間の距離は、おおむね車で20分以内の距離とし、密接な連携が図られているものであること。	特養基準条例51条⑦		C			
10 施設の設備は専ら当該施設の用に供するものとなっているか。	<input type="checkbox"/> 施設設備について、入所者の処遇に支障が生じているので、専ら当該施設の用に供するものとすること。	特養基準条例4条		C		

軽費老人ホーム(ケアハウス)版

着眼事項	補足説明・判断基準等	根拠	確認書類	区分	指摘(問題点)の内容等
<b>&lt;人員基準&gt;</b>					
<b>1施設長の状況</b>					
1 施設長は専任かつ常勤か。兼任している場合、業務に支障が生じていないか。	<input type="checkbox"/> 施設長は専任かつ常勤とすること。 ・本体特養との兼務は可 ・勤務状況(兼務の場合記入) ( )	軽費基準条例6条、11条④	・出勤簿 ・勤務シフト	C	⇒常勤していない場合 C ⇒兼務しており、入所者の処遇に支障がある場合 C
2 施設長資格はあるか。	<input type="checkbox"/> 施設長資格がないので、施設長資格の取得に努めること。	軽費基準条例5条①	・全社協施設長資格認定講習	C	
3 施設長の施設管理は適切か。	<input type="checkbox"/> 従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うこと。 職員に「運営に関する基準」(基準第7条から第9条及び第12条から第33条)を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。	軽費基準条例22条		C	
<b>2人事管理</b>					
1 施設の重要な職種(会計責任者・出納職員等)を親族等の特別な関係者で占めていないか。	<input type="checkbox"/> 会計責任者と出納職員が親族等の特別な関係者になっているので、解消すること。		・辞令	B	
2 職員を基準どおり配置しているか。	<input type="checkbox"/> 職員が基準どおり配置されていないので、適正に配置すること。 ※◎の職種は1名以上常勤職員がいるか ◎生活相談員 ◎介護職員 ・栄養士 ・事務員 ・調理員その他の職員 ・宿直員	軽費基準条例11条、通知第3	・出勤簿 ・勤務シフト ・辞令 ※事務費補助金の返還等を伴う場合があるので、長寿社会支援担当と対応を協議すること。	C	
3 資格のない職員を配置していないか。(生活相談員・栄養士)	<input type="checkbox"/> 資格を有する職種について、資格を有していない職員(生活相談員・栄養士)が配置されているので、有資格者を配置すること。 ・生活相談員: 社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者	軽費基準条例5条②、通知第1の4	資格認定書	C	
4 施設の職員は、専ら当該施設の職務に従事しているか。	<input type="checkbox"/> 他職務との兼務により入所者処遇に支障があると認められるので改善すること。 併設施設(事業)の職務に従事しているケースが想定される。 ※補助基準の考え方は専従である。 生活相談員及び介護職員の兼務は不可 ・職員は専ら当該施設の職務に従事すること。	軽費基準条例6条	・出勤簿 ・勤務シフト ・辞令 ※事務費補助金の返還等を伴う場合があるので、監査員は長寿社会支援担当と対応を協議すること。	C	



軽費老人ホーム(ケアハウス)版

着眼事項	補足説明・判断基準等	根拠	確認書類	区分	指摘(問題点)の内容等
5 夜間勤務体制は適切か。	<input type="checkbox"/> 夜間及び深夜の時間帯を通じて一以上の職員に宿直勤務又は夜間及び深夜の勤務(宿直勤務を除く。)を行わせなければならない。 ただし、当該軽費老人ホームの敷地内に職員宿舎が整備されていること等により、職員が緊急時に迅速に対応できる体制が整備されている場合は、この限りでない。	軽費基準条例11条⑬	・出勤簿 ・勤務シフト	C	
職員に対し、研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/> 職員に対し、その資質向上のための研修の機会を確保しなければならない。  (以下、令和6年3月31日までは努力義務) 全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。	軽費基準条例24条、通知第5の10		C	
職場におけるハラスメントの防止のための雇用管理上の措置が講じられているか。	<input type="checkbox"/> 適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 具体的には、 a 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発 b 相談(苦情を含む。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 さらに、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のための措置を行うことが望ましい。	軽費基準条例24条、通知第5の10		C	
運営規程を整備しているか。	<input type="checkbox"/> 運営規程を整備すること。  ※記載事項(・施設の目的及び運営の方針・職員の職種、数及び職務の内容・入所定員・入所者に提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額・施設の利用に当たっての留意事項・緊急時等における対応方法・非常災害対策・虐待の防止のための措置に関する事項・その他施設の運営に関する重要事項)	軽費基準条例7条、通知第1の6	運営規程	C	
<b>&lt;設備の状況&gt;</b>					
1 施設認可事項(設備)を遵守しているか。	<input type="checkbox"/> 施設の設備が他の用途に変更されているので、施設所管課と協議のうえ、変更届を提出すること。 <input type="checkbox"/> 増改築が見受けられたので、施設所管課に届出をすること。  主な設備 居室(洗面所、便所、収納設備、簡易調理設備、緊急通報設備)、談話・娯楽・集会所、食堂、調理室、浴室、洗濯室又は洗濯場、宿直室、便所、洗面所、面談室、その他(事務室、非常通報設備、消火設備、避難設備及び避難空地、緊急時一斉放送設備など)	軽費基準条例第10条、通知第2	平面図 施設パンフレット  ※施設設備が他の用途に変更又は改築が行われていないか(変更又は改築があった場合は、高齢者支援課と協議のうえ、監査指導課へ変更届を提出するよう指導)	C	
2 居室の状況は適切か。 (ユニット型ケアハウスの例外あり)	<input type="checkbox"/> 一の居室の定員は、1人とすること。 (ただし、入所者へのサービス提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。)	軽費基準条例10条④、通知第2	平面図 施設パンフレット	C	
	<input type="checkbox"/> 居室を地階に設けないこと。			C	



## 軽費老人ホーム(ケアハウス)版

着 眼 事 項	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根 拠	確 認 書 類	区 分	指 摘 (問 題 点) の 内 容 等
	<input type="checkbox"/> 一の居室の床面積は、21.6㎡(ただし、洗面所、便所、収納設備、簡易な調理設備を除き14.85㎡)以上とすること。 (ただし、2人部屋の場合にあつては、31.9㎡以上を標準とすること。)			C	
	<input type="checkbox"/> 洗面所、便所、収納設備、簡易な調理設備を設けること。			C	
	<input type="checkbox"/> 緊急の連絡のためにブザー又はこれに代わる設備を設けること。			C	
3 浴室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 浴室は老人が入浴するのに適したものとすること。	軽費基準条例10条④、通知第2	平面図 施設パンフレット	C	
	<input type="checkbox"/> 必要に応じて、介護を必要とする者が入浴できるようにするための設備を設けること。			C	
4 調理室の状況は適切か。	<input type="checkbox"/> 調理室の火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。	軽費基準条例10条④、通知第2	平面図 施設パンフレット	C	
	<input type="checkbox"/> 食器調理器具等を消毒する設備、食器、食品等を清潔に保管する設備並びに防虫及び防鼠の設備を設けること。			B	
5 その他	<input type="checkbox"/> 談話室、食堂、浴室等面積又は数の定めのない設備について、それぞれの設備のもつ機能を十分発揮し得る適当な広さ又は数を確保するよう配慮すること。	軽費基準条例10条⑥、通知第2	平面図 施設パンフレット	B	
	<input type="checkbox"/> 施設内に一斉に放送できる設備を設置すること。			C	
	<input type="checkbox"/> 居室等が二階以上の階にある場合、エレベーターを設けること。			C	
6 施設の設備は専ら当該施設の用に供するものとなっているか。	<input type="checkbox"/> 施設設備について、入所者の処遇に支障が生じているので、専ら当該施設の用に供するものとすること。	軽費基準条例4条	平面図 施設パンフレット	C	

## 母子生活支援施設版

着 眼 事 項	補 足 説 明 ・ 判 断 基 準 等	根 拠	確 認 書 類	区 分	指摘(問題点)の内容等
<b>&lt;設備の状況&gt;</b>					
1 施設認可事項(設備)を遵守しているか。	<input type="checkbox"/> 届出なく施設の設備が他の用途に変更されたり、増改築されていないこと (施設所管課と協議のうえ、変更届を提出すること)	児童福祉法施行規則37条		C	
2 基準上の設備が確保されているか。	<input type="checkbox"/> 以下の設備を確保していること。 ①母子室(1世帯に1室、30㎡以上であり、室内に調理設備、浴室及び便所を設けること) ②集会、学習等を行える室 ③相談室 ④静養室 ⑤医務室(乳幼児30人以上の場合) ⑥保育所に準じる設備 付近にある保育所又は児童厚生施設が利用できない等で、必要があるときに設置。 設備等の基準は保育所に関する基準を準用する(保育士の配置基準を除く)。	基準条例25条		C	

保育所指導監査関係法令通知等一覧

No	番号	法令及び通知	略称	文書番号
		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準条例	児童基準条例	
		特定教育、保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	児童運営基準条例	
		子ども・子育て支援法施行規則	子ども子育て規則	
	A4	児童福祉施設最低基準の一部改正について	基準一部改正通知	雇発1225008号通知
	A5	待機児童解消に向けた児童福祉施設最低基準に係る留意事項について	基準改正留意事項通知	雇児保発第11号通知
		【職員】		
	B3	保育所における乳児に係る保育の配置基準の見直し等について	配置基準見直し通知	児発第305号通知
		【入所等】（手続き、定員など）		
	C2	保育所入所手続き等に関する運用改善等について		児発第275号通知
	C4	保育所への入所の円滑化について		児発第73号通知
	C5	保育所への入所の円滑化について		児保第3号通知
		【運営費等】		
	E1	児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について	運営費通知	厚生省発児第59号の2通知
		【経理】		
	F1	子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について	254号通知	府子本第254号通知
	F3	「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」の取扱いについて	委託費取扱通知	府子本第255号通知
	F5	「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」の運用等について	委託費経理運用通知	府子本第256号通知
		【災害対策】		
	K3	社会福祉施設における地震防災応急計画の作成について	地震防災通知	社施第5号通知
	K4	社会福祉施設における防災対策の強化について	防災対策通知	社施第121号通知
	K6	児童福祉施設等における児童の安全の確保について	児童安全確保通知	雇児総発第402号通知
	K11	児童福祉施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について	安全確保・非常災害時体制強化通知	雇児総発0909第2号
		【設置認可等】（土地・建物、権利関係）		
		【分園】		
	L5	保育所分園の設置運営について	分園設置通知	児発302号通知

幼保連携型認定こども園指導監査関係法令通知等一覧

No	番号	法令及び通知	略称	文書番号
		姫路市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例	幼保基準条例	
		姫路市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	運営基準条例	
	A1	幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて	幼保基準省令解釈通知	府政共生1104号、26文科初891号、雇児発1128第2号
	A7	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律並びに子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の公布について	子ども・子育て関連3法公布通知	府政共生第678号、24文科初第616号、雇児発0831第1号
		<b>【職員】</b>		
	B3	保育所における乳児に係る保母の配置基準の見直し等について	配置基準見直し通知	児発第305号通知
		<b>【災害対策】</b>		
	K1	児童福祉施設における事故防止について	児童事故防止通知	児発第418号通知
	K2	社会福祉施設における火災防止対策の強化について	火災防止通知	社施第59号通知
	K3	社会福祉施設における地震防災応急計画の作成について	地震防災通知	社施第5号通知
	K4	社会福祉施設における防災対策の強化について	防災対策通知	社施第121号通知
	K6	児童福祉施設等における児童の安全の確保について	児童安全確保通知	雇児総発第402号通知
	K11	児童福祉施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について	安全確保・非常災害時体制強化通知	雇児総発0909第2号